

有価証券報告書

平成24年度

(第89期 自平成24年4月1日
至平成25年3月31日)

中部電力株式会社

第89期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成25年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

中部電力株式会社

目 次

頁

第89期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	16
4 【事業等のリスク】	17
5 【経営上の重要な契約等】	20
6 【研究開発活動】	20
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	21
第3 【設備の状況】	28
1 【設備投資等の概要】	28
2 【主要な設備の状況】	29
3 【設備の新設、除却等の計画】	33
第4 【提出会社の状況】	35
1 【株式等の状況】	35
2 【自己株式の取得等の状況】	39
3 【配当政策】	40
4 【株価の推移】	40
5 【役員の状況】	41
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	44
第5 【経理の状況】	53
1 【連結財務諸表等】	54
2 【財務諸表等】	95
第6 【提出会社の株式事務の概要】	126
第7 【提出会社の参考情報】	127
1 【提出会社の親会社等の情報】	127
2 【その他の参考情報】	127
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	128

監査報告書

平成25年3月連結会計年度	129
平成25年3月会計年度	131

確認書

【表紙】	132
1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】	133
2 【特記事項】	133

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第89期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 中部電力株式会社

【英訳名】 Chubu Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水野明久

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東新町1番地

【電話番号】 052(951)8211(代)

【事務連絡者氏名】 経理部決算グループ長 鈴木賢

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番1号
(日本プレスセンタービル内)

【電話番号】 03(3501)5101(代)

【事務連絡者氏名】 東京支社課長 近藤聡

【縦覧に供する場所】 中部電力株式会社 静岡支店
(静岡市葵区本通二丁目4番地の1)

中部電力株式会社 三重支店
(津市丸之内2番21号)

中部電力株式会社 岐阜支店
(岐阜市美江寺町二丁目5番地)

中部電力株式会社 長野支店
(長野市柳町18番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (営業収益) (百万円)	2,509,982	2,238,551	2,330,891	2,449,283	2,648,994
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	130,505	178,543	146,274	△67,857	△43,542
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△18,968	108,558	84,598	△92,195	△32,161
包括利益 (百万円)	—	—	79,711	△103,738	△15,081
純資産額 (百万円)	1,654,759	1,675,865	1,698,382	1,548,347	1,491,105
総資産額 (百万円)	5,470,128	5,299,976	5,331,966	5,647,169	5,882,775
1株当たり純資産額 (円)	2,076.93	2,146.82	2,190.89	1,994.51	1,918.75
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 (△) (円)	△24.37	140.47	110.97	△121.67	△42.45
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.6	30.9	31.1	26.8	24.7
自己資本利益率 (%)	△1.1	6.7	5.1	△5.8	△2.2
株価収益率 (倍)	—	16.64	16.67	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	358,880	539,105	449,755	176,844	227,613
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△215,134	△242,394	△336,055	△247,073	△330,603
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△90,237	△333,496	△105,088	422,007	249,560
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	149,695	113,140	121,295	473,162	621,937
従業員数 (人)	28,611	29,116	29,583	29,859	30,847

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第85期、第88期、第89期の株価収益率については、当期純損失のため記載していない。

4 第89期より、従業員数については、シニア・スタッフ（定年後再雇用者）、料金囑託員等を含めて記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (営業収益) (百万円)	2,335,193	2,084,315	2,178,286	2,295,153	2,485,675
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	101,336	157,439	131,039	△77,433	△52,197
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△36,631	106,491	75,847	△94,638	△35,311
資本金 (発行済株式総数) (百万円) (千株)	430,777 (779,004)	430,777 (763,000)	430,777 (758,000)	430,777 (758,000)	430,777 (758,000)
純資産額 (百万円)	1,452,858	1,469,662	1,485,674	1,344,775	1,274,808
総資産額 (百万円)	5,110,413	4,969,455	5,033,619	5,375,261	5,592,806
1株当たり純資産額 (円)	1,866.30	1,926.45	1,960.45	1,774.60	1,682.35
1株当たり配当額 (円)	60.00	60.00	60.00	60.00	50.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(30.00)	(30.00)	(30.00)	(30.00)	(25.00)
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 (△) (円)	△47.05	137.78	99.48	△124.88	△46.60
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.4	29.6	29.5	25.0	22.8
自己資本利益率 (%)	△2.4	7.3	5.1	△6.7	△2.7
株価収益率 (倍)	—	16.96	18.60	—	—
配当性向 (%)	—	43.5	60.3	—	—
従業員数 (人)	15,234	15,507	15,769	15,845	16,723

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第85期、第88期、第89期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載していない。

4 第89期より、従業員数については、シニア・スタッフ（定年後再雇用者）、料金嘱託員等を含めて記載している。

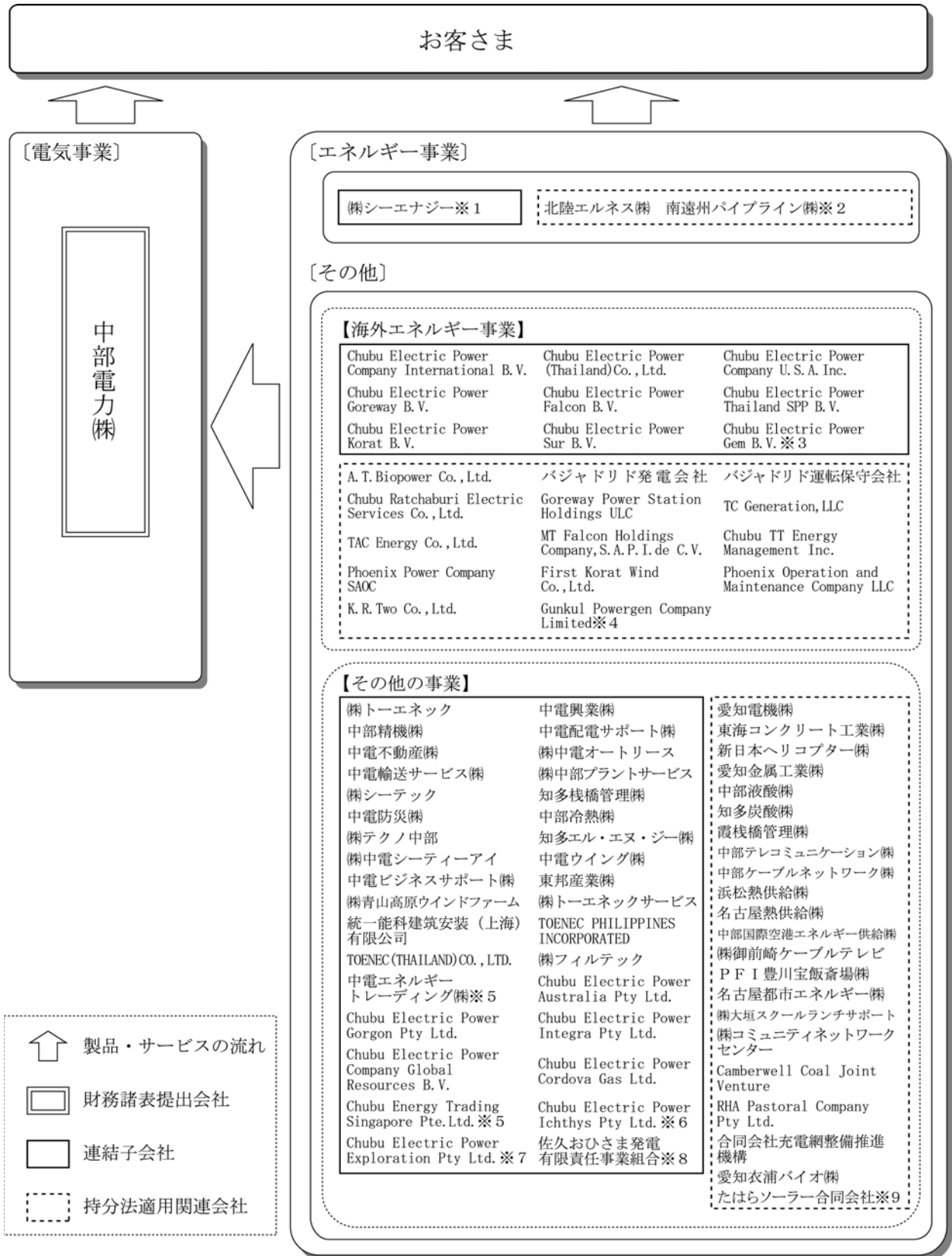
2 【沿革】

昭和26年5月	電気事業再編成令により、中部配電株式会社及び日本発送電株式会社から設備の出資及び譲渡を受け、設立
昭和26年8月	東京・名古屋・大阪の各証券取引所に上場
〃	中部計器工業(株)(現・連結子会社)を設立
昭和28年6月	中電興業(株)(現・連結子会社)を設立
昭和30年3月	日本耐火防備(株)(現・連結子会社)の株式を取得し子会社化
昭和32年4月	永楽不動産(株)(現・連結子会社)を設立
昭和32年10月	永楽自動車(株)(現・連結子会社)を設立
昭和35年6月	中電ビル(株)を設立
昭和36年11月	中部火力工事(株)(現・連結子会社)を設立
昭和37年3月	中電工事(株)(現・連結子会社)を設立
昭和53年8月	中部環境エンジニアリング(株)(現・連結子会社)を設立
〃	中電コンピューターサービス(株)を設立
昭和55年1月	知多エル・エヌ・ジー(株)(現・連結子会社)を設立
昭和56年7月	日本耐火防備(株)が、(株)ニッタイに商号変更
昭和58年11月	中部火力工事(株)が、(株)中部プラントサービスに商号変更
昭和63年4月	中部環境エンジニアリング(株)が、(株)中部環境緑化センターを吸収合併、(株)中部環境テックに商号変更
昭和63年7月	永楽不動産(株)が、(株)永楽開発に商号変更
平成元年6月	(株)コンピュータ・テクノロジー・インテグレイタ(現・連結子会社)を設立
平成2年10月	(株)中部環境テックが、中部ポートサービス(株)を吸収合併、(株)テクノ中部に商号変更
平成5年12月	中電興業(株)が、中興電機(株)を吸収合併
平成9年9月	中電ビル(株)が、(株)電気文化会館と電気ビル(株)を吸収合併
平成11年4月	中電工事(株)が、(株)シーテックに商号変更
平成11年7月	(株)コンピュータ・テクノロジー・インテグレイタが、(株)シーティーアイに商号変更
平成13年4月	(株)シーエナジー(現・連結子会社)を設立
平成13年10月	中部計器工業(株)が、中部精機(株)を吸収合併、中部精機(株)に商号変更
平成14年10月	中電ビル(株)が、(株)アスパックを吸収合併
平成15年10月	(株)シーティーアイが、中電コンピューターサービス(株)を吸収合併、(株)中電シーティーアイに商号変更
〃	(株)シーテック、(株)ニッタイ他1社が、中電静岡工営(株)及び中電長野工営(株)の業務の一部を吸収分割により承継。(株)永楽開発が、それ以外の業務を承継し、中電静岡工営(株)及び中電長野工営(株)を吸収合併
平成18年10月	(株)永楽開発が、(株)中部グリーンナリ及び中電ビル(株)を吸収合併、中電不動産(株)に商号変更
〃	(株)ニッタイが、(株)永楽開発の業務の一部を吸収分割により承継、中電配電サポート(株)に商号変更
平成19年3月	(株)トーエネック(現・連結子会社)株式に対する公開買付けにより、同社を子会社化。これにより、同社の連結子会社である(株)トーエネックサービス(現・連結子会社)はじめ6社を子会社化
平成19年12月	中電エネルギートレーディング(株)(現・連結子会社)を設立
平成20年10月	永楽自動車(株)が、(株)トーエネックサービスの業務の一部を吸収分割により承継、(株)中電オートリースに商号変更
平成23年10月	Chubu Energy Trading Singapore Pte.Ltd.(現・連結子会社)を設立
平成24年4月	(株)シーエナジーが、(株)エル・エヌ・ジー中部を吸収合併
〃	Chubu Energy Trading Singapore Pte.Ltd.が、燃料トレーディング事業を開始。これを受け、中電エネルギートレーディング(株)は、同事業を廃止

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社44社および関連会社38社（平成25年3月31日現在）で構成され、電気事業およびガスやオンサイトエネルギーなどを供給するエネルギー事業をコア領域として、国内事業で培ったノウハウを活かした海外エネルギー事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設、資機材供給のための製造など、さまざまな事業を展開している。

当社および関係会社の事業を「事業系統図」として示すと以下のとおりである。



（注） 複数のセグメントに係る事業を営んでいる会社は、主たる事業のセグメントに記載している。

- ※1 (株)シーエナジーは、平成24年4月1日付で、(株)エル・エヌ・ジー中部を吸収合併し、これにより、(株)エル・エヌ・ジー中部を連結の範囲から除外している。
- ※2 南遠州パイプライン(株)は、出資により、新たに持分法の適用範囲に含めている。
- ※3 Chubu Electric Power Gem B.V.は、出資により、新たに連結の範囲に含めている。
- ※4 Gunkul Powergen Company Limitedは、出資により、新たに持分法の適用範囲に含めている。
- ※5 Chubu Energy Trading Singapore Pte.Ltd.は、平成24年4月1日に、燃料トレーディング事業を開始しており、これを受け、中電エネルギートレーディング(株)は同事業を廃止している。
- ※6 Chubu Electric Power Ichthys Pty Ltd.は、出資により、新たに連結の範囲に含めている。
- ※7 Chubu Electric Power Exploration Pty Ltd.は、出資により、新たに連結の範囲に含めている。
- ※8 佐久おひさま発電有限責任事業組合は、出資により、新たに連結の範囲に含めている。
- ※9 たはらソーラー合同会社は、出資により、新たに持分法の適用範囲に含めている。
- 10 台湾統一能科股份有限公司は、清算終了により、連結の範囲から除外している。

4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
セグメント：エネルギー事業					
株式会社シーエナジー	名古屋市中区	3,600	液化天然ガスの販売およびエネルギー設備の設計・運転・メンテナンス等の総合エネルギー事業	76.8 (3.7)	当社からの液化天然ガスの購入 役員の兼任等……有
セグメント：その他					
株式会社トーエネック (注)2	名古屋市中区	7,680	屋内線・配電線工事および電気通信工事	52.1 (0.0)	当社の配電線工事の受託 役員の兼任等……有
中電興業株式会社	名古屋市中区	25	電柱広告、リース、損害保険代理、印刷および人材派遣業	100.0 (14.5)	当社への情報機器等のリース、人材の派遣および当社展示館の運営受託 役員の兼任等……有
中部精機株式会社	愛知県春日井市	68	電気計器の製造・整備・修理および検定代弁	81.8	当社への電気計器の販売、当社の電気計器の修理受託および検定代弁 役員の兼任等……有
中電配電サポート株式会社	名古屋市中区	30	配電に関する支障樹木の伐採関連業務・用地業務等	100.0	当社の配電に関する支障樹木の伐採関連業務・用地業務等の受託 役員の兼任等……有
中電不動産株式会社	名古屋市中区	100	不動産の賃貸および管理	100.0	当社への不動産の賃貸および当社の不動産管理の受託 役員の兼任等……有
株式会社中電オートリース	名古屋市中区	100	自動車のリース・整備・修理および部品の販売	100.0	当社への自動車のリース・部品の販売および当社の自動車整備・修理の受託 役員の兼任等……有
株式会社中部プラントサービス	名古屋市中区	240	火力・原子力発電所の保守工事	100.0 (20.0)	当社の火力・原子力発電所の保守工事の受託 役員の兼任等……有
株式会社シーテック	名古屋市中区	720	送電線・変電所等の工事および電気通信工事	100.0 (32.3)	当社の送電線・変電所等の工事の受託 役員の兼任等……有
株式会社テクノ中部	名古屋市中区	120	環境調査・環境保全関連事業および火力発電所燃料荷役・受入・保管関連事業	100.0 (8.3)	当社の環境調査・環境保全関連事業および火力発電所燃料荷役・受入・保管関連事業の受託 役員の兼任等……有
知多エル・エヌ・ジー株式会社	愛知県知多市	8,000	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化および送り出しに関する業務	95.0	当社の液化天然ガスの受入・貯蔵・気化および送り出しに関する業務の受託 役員の兼任等……有
株式会社中電シーティーアイ	名古屋市中区	2,500	情報処理サービスならびにソフトウェアの開発および保守	100.0	当社の情報処理ならびにソフトウェア開発および保守の受託 役員の兼任等……有
株式会社トーエネックサービス	名古屋市中区	100	配電設備工事周辺業務および電気工事等	100.0 (100.0)	当社の配電設備工事周辺業務および電気工事等の受託 役員の兼任等……有
Chubu Energy Trading Singapore Pte.Ltd.	シンガポール	130,000 千ドル	燃料トレーディング事業	100.0	当社への燃料の販売 役員の兼任等……有
その他30社					

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
セグメント：その他					
バジャドリド発電会社	メキシコ メキシコシティ	69,875 千米ドル	火力発電事業	50.0 (50.0)	－ 役員の兼任等……有
Goreway Power Station Holdings ULC	カナダ ノバスコシア	67,583 千加ドル	火力発電事業	50.0 (50.0)	－ 役員の兼任等……有
TC Generation, LLC	アメリカ デラウェア	－	火力発電事業	50.0 (50.0)	－ 役員の兼任等……有
MT Falcon Holdings Company, S. A. P. I. de C. V.	メキシコ メキシコシティ	467,091 千米ドル	火力発電事業	20.0 (20.0)	－ 役員の兼任等……有
愛知電機株式会社 (注) 2	愛知県春日井市	4,053	電気機械器具の製造・販売および修理	24.3	当社への電気機械器具の販売および当社の電気機械器具修理の受託 役員の兼任等……有
東海コンクリート工業株式会社	三重県いなべ市	300	コンクリートポール・同パイロおよびその他セメント二次製品の生産・販売	30.9 (4.1)	当社へのコンクリートポールなどの販売 役員の兼任等……有
新日本ヘリコプター株式会社	東京都中央区	250	ヘリコプターによる送電線巡視, 送電線工事資材輸送および調査	50.0	ヘリコプターによる当社の送電線巡視, 送電線工事資材輸送および調査の受託 役員の兼任等……有
中部テレコミュニケーション株式会社	名古屋市中区	38,816	電気通信サービスおよび電気通信機器の賃貸等サービス	19.5	当社への電気通信サービスの提供 役員の兼任等……有
その他30社					

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数を記載している。

2 有価証券報告書を提出している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	16,633
その他事業	14,214
(エネルギー事業)	(118)
(その他)	(14,096)
合計	30,847

(注) 従業員数は就業人員数（出向者、休職者等を除く）を記載している。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
16,723	41.5	20.8	8,014,814

セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	16,633
その他事業	90
(エネルギー事業)	(28)
(その他)	(62)
合計	16,723

(注) 1 従業員数は就業人員数（出向者、休職者等を除く）を記載している。

2 シニア・スタッフ（定年後再雇用者）、料金囑託員等は従業員数に含め、役付執行役員、執行役員及び参与は従業員数に含めていない。

3 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含めている。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間には、特記するような事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や復興需要の増加などを背景に、緩やかな回復基調ではじまり、夏以降、海外経済の減速や経済対策の終了の影響から一時的に厳しい状況となったが、下期後半には海外経済の回復や円安を背景として輸出や生産などが持ち直し、回復の動きが見られた。中部地域においても、同様の傾向にあった。

また、当社においては、浜岡原子力発電所全号機の運転停止により、電力の安定供給や燃料調達への対応など事業運営全般にわたり極めて厳しい状況が継続している。この状況の改善に向け、燃料費の削減や設備の形成・運用・保全における効率化をはじめ、業務運営全般にわたる最大限の経営効率化をグループ一丸となって進めている。

このような中、当連結会計年度の収支の状況については、収益面では、電気事業において販売電力量の減少はあったが、燃料費調整額の増加などにより電灯電力料が増加したことに加え、他の電力会社へ応援融通を実施したことなどから、売上高は、前連結会計年度に比べ1,997億円増加し2兆6,489億円、経常収益は、前連結会計年度に比べ1,977億円増加し2兆6,679億円となった。

一方、費用面では、電気事業において、浜岡原子力発電所の停止や応援融通の実施などによる火力発電量の増加に加え、燃料価格の上昇により燃料費が増加したことなどから、経常費用は、前連結会計年度に比べ1,733億円増加し2兆7,114億円となった。

以上により、経常損益は、前連結会計年度に比べ243億円改善したものの435億円の経常損失となった。

また、平成20年度に運転を終了した浜岡原子力発電所1,2号機に関する「原子力発電所運転終了関連損失引当金戻入額」74億円を特別利益に計上したことなどから、当期純損益は、前連結会計年度に比べ600億円改善し321億円の当期純損失となった。

事業別の業績については、次のとおりである。

① 電気事業

販売電力量は、節電が定着したことや、年度後半の鉄鋼などの生産減により産業用が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ13億kWh減少し1,266億kWhとなった。

[規制対象需要(特定規模需要以外)]

電灯需要は、冬季の気温が前年に比べ低めに推移したことによる空調設備の稼働増はあったが、節電の影響などから4億kWh減少し355億kWhとなった。

電力需要は、気温影響による空調設備の稼働増はあったが、契約数の減少などから2億kWh減少し62億kWhとなった。

[自由化対象需要(特定規模需要)]

業務用は、気温影響による空調設備の稼働増などから1億kWh増加し223億kWhとなった。

産業用は、年度前半の自動車関連の生産増はあったが、年度後半の鉄鋼などの生産減から8億kWh減少し626億kWhとなった。

これに対して供給面では、水力発電量は、渇水（出水率 当連結会計年度：94.8%，前連結会計年度：112.0%）により、前連結会計年度に比べ15億kWh減少し78億kWhとなった。

原子力発電量は、浜岡原子力発電所の停止により、発電量が発生せず、前連結会計年度に比べ26億kWh減少した。

また、融通・他社受電量は、前連結会計年度に比べ48億kWh減少し75億kWhとなった。

これらに対応した結果、火力発電量は、前連結会計年度に比べ69億kWh増加し1,229億kWhとなった。

電気事業における収支の状況については、売上高（電気事業営業収益）は、販売電力量の減少はあったが、燃料費調整額の増加などにより電灯電力料が増加したことに加え、応援融通の実施などから、前連結会計年度に比べ1,808億円増加し2兆4,277億円となった。

営業費用は、浜岡原子力発電所の停止や応援融通の実施などによる火力発電量の増加に加え、燃料価格の上昇により燃料費が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ1,577億円増加し2兆4,464億円となった。

この結果、営業損益は、前連結会計年度に比べ230億円改善し186億円の営業損失となった。

② その他事業

その他事業における収支の状況については、売上高（その他事業営業収益）は、エネルギー事業や建設関連子会社の売上が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ188億円増加し2,212億円となった。

営業費用は、前連結会計年度に比べ187億円増加し2,170億円となった。

この結果、営業損益は、前連結会計年度並みの42億円の営業利益となった。

その他事業のセグメント別の売上高は以下のとおりである。

[エネルギー事業]

ガスの収入単価の上昇などから、前連結会計年度に比べ68億円増加し618億円となった。

[その他]

建設関連子会社において太陽光発電関連工事の売上が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ120億円増加し1,594億円となった。

(参考) セグメント別売上高

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	増 減	
	金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)	増減率 (%)
連 結	24,492	26,489	1,997	8.2
電気事業	22,469	24,277	1,808	8.0
その他事業	2,023	2,212	188	9.3
(エネルギー事業)	(549)	(618)	(68)	(12.5)
(その他)	(1,473)	(1,594)	(120)	(8.2)

(注) 外部売上高を表示している。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

電気事業において、火力発電量の増加や燃料価格の上昇により燃料費支出が増加したものの、燃料費調整額の増加などにより電灯電力料収入が増加したことや、法人税の支払いが減少したことなどから、前連結会計年度に比べ507億円増加し2,276億円の収入となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

電気事業において、固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ835億円増加し3,306億円の支出となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ1,724億円減少し2,495億円の収入となった。

以上により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,487億円増加し6,219億円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおける生産、受注及び販売の状況については、電気事業がその大半を占めているため、電気事業のみを記載している。

(1) 需給実績

種別		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	対前年増減率(%)	
発受電電力量 (百万kWh)	自社	水力発電電力量	7,846	△15.6
		火力発電電力量	122,936	6.0
		原子力発電電力量	—	—
		新エネルギー 発電電力量	(153) 56	(△12.9) △1.1
	融通・他社受電電力量	7,465	△39.5	
	揚水発電所の揚水用電力量	△1,163	△12.9	
	合計	137,140	△1.3	
損失電力量(百万kWh)		△10,588	△4.3	
販売電力量(百万kWh)		126,552	△1.1	
出水率(%)		94.8	—	

- (注) 1 火力は、汽力と内燃力の合計である。
 2 新エネルギー発電電力量の()内は、バイオマスの火力混焼による発電電力量を再掲している。
 3 融通・他社受電電力量は、受電電力量から送電電力量を控除した電力量を記載している。
 4 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。
 5 出水率は、昭和56年度から平成22年度までの30カ年平均に対する比である。

(2) 販売実績

① 契約高

種別		平成25年3月31日現在	対前年増減率(%)
需要家数 (契約口数)	電灯	9,410,997	0.6
	電力	1,108,101	△2.7
	計	10,519,098	0.3
契約電力 (kW数)	電灯	35,944,576	1.4
	電力	7,713,877	△2.9
	計	43,658,453	0.6

(注) 上記数値には、特定規模需要は含まない。

② 販売電力量及び料金収入

種別		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	対前年増減率(%)	
販売電力量 (百万kWh)	特定規模 需要 以外	電灯	35,492	△1.1
		電力	6,124	△3.7
		小計	41,616	△1.5
	特定規模 需要	業務用	22,304	0.3
		産業用他	62,632	△1.3
		小計	84,936	△0.9
計	126,552	△1.1		
料金収入 (百万円)	電灯	810,260	3.0	
	電力	1,444,190	5.0	
	計	2,254,450	4.3	

(注) 1 料金収入における電力には、特定規模需要を含む。

2 料金収入には、消費税等は含まれていない。

③ 産業別(大口電力)需要実績

種別		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	対前年増減率(%)		
販売電力量 (百万kWh)	鉱工業	鉱業	41	△13.2	
		製造業	食料品製造業	2,679	0.6
			繊維工業	959	△8.3
			パルプ・紙・紙加工品製造業	1,537	△5.8
			化学工業	2,865	△1.1
			石油製品・石炭製品製造業	148	16.7
			ゴム製品製造業	676	△5.6
			窯業・土石製品製造業	2,519	△5.2
			鉄鋼業	6,273	△4.3
			非鉄金属製造業	1,327	△5.8
			機械器具製造業	20,501	1.2
		その他	5,304	△2.6	
		計	44,788	△1.3	
		計	44,829	△1.4	
	その他	鉄道業	2,569	△2.4	
その他		3,259	0.4		
計		5,828	△0.9		
合計	50,657	△1.3			

(3) 主要燃料の状況

主要燃料の受払状況

区分	石炭(t)	重油(kl)	原油(kl)	LNG(t)
平成22年度末在庫量	401,869	74,218	672,727	245,883
平成23年度受入量	9,688,968	29,145	1,463,414	13,122,948
平成23年度払出量	9,759,607	37,293	1,469,151	13,100,705
平成23年度末在庫量	331,230	66,070	666,990	268,126
平成24年度受入量	10,315,582	24,316	1,061,692	14,278,602
平成24年度払出量	10,279,227	26,098	1,099,260	13,912,671
平成24年度末在庫量	367,585	64,288	629,422	634,057

(注) 各年度の払出量には、エネルギー事業の払出量を含む。

(4) 電気料金

再生可能エネルギー発電促進賦課金

① 概要

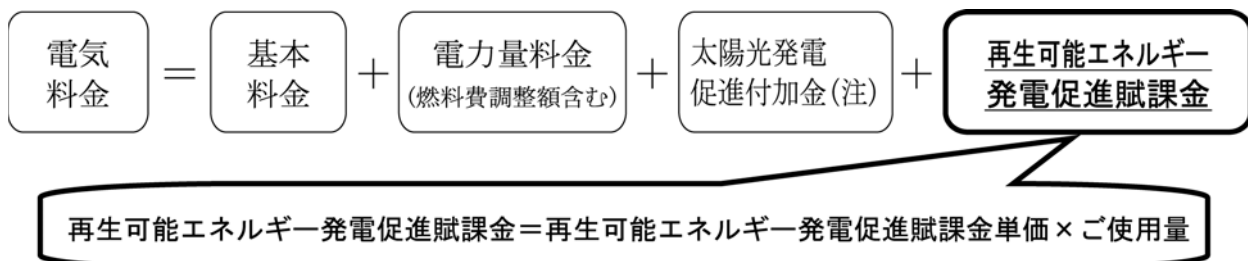
「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」等に基づく再生可能エネルギーの固定価格買取制度が平成24年7月より開始されており、本制度においては、電気事業者が再生可能エネルギーによって発電された電気の買い取りに要した費用は、全てのお客さまに再生可能エネルギー発電促進賦課金としてご負担いただくこととなった。

これを受けて、当社は、平成24年6月20日、経済産業大臣に対して、お客さまの平成24年8月分からの電気料金に再生可能エネルギー発電促進賦課金を設定するため、電気供給約款の変更届出等を行った。

なお、再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」等に基づき、毎年度、経済産業大臣によって定められる。

(平成24年度にご使用になられた電気に適用される再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は、22銭/kWh〔全電圧共通〕となった。)

② 電気料金の計算方法 (従量制供給の場合)



(注) 太陽光発電の余剰電力買取制度に基づく買い取りに要した費用をご負担いただくもの。再生可能エネルギーの固定価格買取制度への移行に伴い、平成26年9月までご負担いただいたのち、再生可能エネルギー発電促進賦課金に一本化される予定。

3 【対処すべき課題】

電気事業を取り巻く環境は、東京電力福島第一原子力発電所の事故以降大きく変わり、全国的に原子力発電所の運転停止が継続するなど、極めて厳しいものとなっております。また、原子力発電所の新規制基準の導入や電力システム改革への対応も必要となります。

しかし、いかなる経営環境においても、「お客さまに、安全で安価なエネルギーを安定してお届けする」という電気事業者としての使命は、これまでと変わるものではありません。

今後もこの使命を果たしていくためには、原子力、火力、再生可能エネルギーなどの多様なエネルギーをバランスよく組み合わせていく必要があります。

特に、エネルギー資源の乏しいわが国において、化石燃料価格の高騰や地球温暖化という課題に対処しつつ、将来にわたり安定的にエネルギーを確保していくため、安全対策を徹底したうえで、原子力を引き続き重要な電源として活用することが不可欠であると考えております。

現在、浜岡原子力発電所の停止に伴い供給力が低下するとともに、燃料費の増加により収支が悪化するなど、事業運営全般にわたり極めて厳しい状況が続いております。

このような状況を踏まえ、中部電力グループは、「浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組み」、「電力の安定供給に向けた取り組み」、「経営効率化に向けた取り組み」を3つの重点的な取り組みとして、引き続き全力で実施してまいります。

まず、「浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組み」につきましては、津波対策を引き続き着実に進めてまいります。

また、新規制基準にすみやかに適合できるよう、原子力災害発生時に放射性物質の大規模放出を防ぐフィルターバント設備の設置など、シビアアクシデント（炉心に著しい損傷を伴うような重大な事故）への対応や、津波発生時の発電所敷地内への浸水を防ぐ溢水対策などを実施してまいります。

さらに、地震対策については、新規制基準および内閣府の「南海トラフの巨大地震モデル検討会」の検討状況も踏まえ、必要な対策を進めてまいります。

加えて、防災対策については、より一層の強化を図ってまいります。

次に、「電力の安定供給に向けた取り組み」につきましては、引き続き、発電設備の定期点検時期の繰り延べ・工程短縮、燃料の追加調達などに努めるとともに、上越火力発電所各号機の営業運転を着実に開始してまいります。また、燃料調達における安定性・経済性・柔軟性を向上させるため、LNG関連施設の整備やLNG調達の多様化などにも取り組んでまいります。

当社は、中部地域の安定供給を確実に果たしていくとともに、厳しい需給状況が予想される他の電力会社への応援など、全国的な需給の安定に向けても協力してまいります。

さらに、「経営効率化に向けた取り組み」につきましては、原子力発電を代替するための火力燃料費の大幅な増加などにより、厳しい収支状況が継続することを踏まえ、より一層の経営効率化を行ってまいります。

具体的には、従来から取り組んでいる高効率コンバインドサイクル発電の導入や火力発電所の効率運用を通じた総合熱効率の向上などにより燃料費を削減してまいります。また、供給設備全般にわたる点検・保守方法の合理化や設備の運用・保全における効率化に取り組んでまいります。さらに、調達コストの削減や業務運営の効率化をより一層進めてまいります。

現在、国において、ご家庭を含めたすべてのお客さまが電力会社を自由に選ぶことができる小売全面自由化や、競争を促進するための送配電部門の一層の中立化などを柱とした電力システム改革の検討が進められております。中部電力グループは、引き続き、電力の安定供給に努めるとともに、多様なサービスをお客さまにご提供できるよう、積極的に取り組んでまいります。

これらの取り組みを通じて、中部電力グループは、総力を結集して、電気事業者としての使命を果たすとともに、エネルギー市場の変化に的確かつ柔軟に対応してまいります。

今後とも、お客さまや社会からの信頼が事業運営の基盤であることを肝に銘じ、コンプライアンス経営を徹底するとともに、みなさまに「安心」をお届けする良き企業市民としての社会的責任（CSR）を完遂し、お客さまや株主・投資家のみなさまに信頼、選択されるよう努め、地域社会の発展にも貢献してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況などに関する変動要因のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、主に以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月27日）現在において判断したものであり、今後のエネルギー政策や電気事業制度の見直しなどの影響を受ける可能性がある。

(1) 経済環境に関するリスク

① 経済状況及び天候状況

当社グループの中核事業である電気事業において、販売電力量は景気動向や気温の変動などによって増減するため、業績は影響を受ける可能性がある。

また、年間の降雨降雪量によって水力発電電力量が増減するため、発電費用も影響を受ける可能性があるが、「渇水準備引当金制度」により、一定の範囲で調整が図られるため、業績への影響は緩和される。

② 燃料価格の変動等

電気事業における燃料費は、LNG（液化天然ガス）、石炭、原油などを海外からの輸入に依存しており、燃料価格及び為替相場の変動により影響を受ける可能性があるが、燃料価格などの変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、一定の範囲で調整が図られるため、業績への影響は緩和される。

ただし、燃料の需給状況、燃料調達先の設備・操業トラブルや政治情勢の変動などにより燃料が円滑に調達できない場合などには、燃料費の増減により、業績は影響を受ける可能性がある。

③ 金利の変動等

当社グループの有利子負債残高は、平成25年3月末時点で3兆2,605億円と、総資産の55.4%に相当し、支払利息が市場金利の変動によって増減するため、業績は影響を受ける可能性がある。

ただし、有利子負債残高の89.4%が、社債、長期借入金の長期資金であり、その大部分を固定金利で調達しているため、業績への影響は限定的である。

また、当社グループが保有する企業年金資産などの一部は、時価が株価・金利などの変動によって増減するため、業績は影響を受ける可能性がある。

(2) 当社グループの事業活動に関するリスク

① 供給設備の非稼働

当社は、浜岡原子力発電所全号機の運転を停止しており、現在、平成26年度末の完工を目標に、防波壁の設置をはじめとする津波対策、ならびに原子力規制委員会が決定した新規制基準（以下「新規制基準」という）への対応として、取水槽他の溢水対策に取り組んでいる。地震対策については、新規制基準および内閣府の「南海トラフの巨大地震モデル検討会」の検討状況を踏まえて必要な対策を進めることとしている。また、原子力災害発生時に放射性物質の大規模放出を防ぐフィルタベント設備の設置をはじめとするシビアアクシデント対策を実施するとともに、防災体制の強化や防災資機材の整備、国や立地地域の自治体などとの連携など、防災対策の一層の充実を図っている。なお、今後、新規制基準への対応について検討を進める中で、これらの安全対策のさらなる見直しや追加対策が必要となる可能性がある。

また、当社は、浜岡原子力発電所全号機の運転停止に伴い、電力の安定供給の確保に向けて総力を挙げて取り組んでいる。具体的には、お客さまに節電のご協力をいただきながら、長期計画停止火力機の再稼働など、さまざまな需給対策を実施しているが、火力で代替することに伴う燃料費の大幅な増加などにより、業績は影響を受ける見込みである。

当社グループでは、良質な電気を経済的かつ安定的にお届けするために、最適な設備の形成・保全に努めるとともに、災害に強い設備形成を実現するために、大規模地震対策なども実施している。

ただし、大規模な自然災害の発生、事故やテロ行為、燃料調達支障などにより、当社および当社が受電している他社の供給設備が稼働できない場合には、業績は影響を受ける可能性がある。

② 原子力バックエンド費用等

原子力のバックエンド事業は、超長期の事業で不確実性を有するが、国による制度措置等に基づき、同事業に係る費用は「使用済燃料再処理等引当金」、「使用済燃料再処理等準備引当金」などに引当している。

ただし、原子力バックエンド費用を始めとする原子燃料サイクルに関する費用は、制度の見直し、制度内外の将来費用の見積り額の増減、再処理施設の稼働状況などにより増減するため、業績は影響を受ける可能性がある。

③ 競争環境の変化

電気事業においては、平成12年3月に「小売部分自由化」がスタートして以降、自由化範囲が段階的に拡大され、競争的で開かれた電力市場の構築について、電気事業制度の見直しの議論の中で検討されている。また、エネルギー市場では、再生可能エネルギーの利用拡大や天然ガスの普及促進ならびに省エネルギーの抜本的強化など、新たなエネルギーミックスの実現に向けて、需給構造が大きく変化する可能性がある。

このような中、当社グループは、経営効率化を最大限に進めるとともに、お客さまのニーズに的確にお応えする販売活動を展開していくが、制度の変更や需給構造の変化により、業績は影響を受ける可能性がある。

④地球環境保全に向けた規制強化等

世界的に地球温暖化問題への関心が高まる中、電気事業においても、二酸化炭素の排出削減に積極的に取り組み、「低炭素社会」の実現に貢献することが、重要な責務となっている。

このような認識のもと、当社グループでは「中部電力グループ環境基本方針」を制定し、具体的な行動計画である「アクションプラン」に従い、資源の有効活用や環境への負荷を軽減する取り組みなどを計画的に進めているが、今後の環境規制強化などの動向により、業績は影響を受ける可能性がある。

⑤電気事業以外の事業

当社グループは、電気事業およびガスやオンサイトエネルギーなどを供給するエネルギー事業をコア領域として、国内事業で培ったノウハウを活かした海外エネルギー事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設、資機材供給のための製造など、さまざまな事業を展開している。これらの事業は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、当社グループが期待するような結果をもたらさない場合には、業績は影響を受ける可能性がある。

(3)その他のリスク

①コンプライアンス

当社グループでは、法令および社会規範の遵守に関する「中部電力グループコンプライアンス基本方針」を制定し、コンプライアンスの徹底などに努めている。

ただし、コンプライアンスに反する事象の発生により、社会的信用の低下などが発生した場合には、業績は影響を受ける可能性がある。

②情報の漏えい

当社グループでは、個人情報をはじめ重要な情報を適切に管理するため、法令などに則り、社内体制および情報の取り扱いのルールを定めるとともに、情報システムのセキュリティ強化や従業員教育などを実施している。

ただし、情報の漏えいにより、対応に要する直接的な費用のほか、社会的信用の低下などが発生した場合には、業績は影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社を中心に行われている。

当社は、経営環境の変化に対応した柔軟かつ戦略的な技術研究開発を推進するため、長期的かつ総合的な視点から、次の各分野の技術開発に精力的に取り組んでいる。

その成果を業務全般に活用するとともに、さまざまな機会を通じて広く社会に発信してきた。

(1) 「低炭素で良質なエネルギーの安価で安定的なお届け」を実現する技術研究開発

- ・原子力発電所の一層の安全性向上等に資する技術開発
- ・石炭ガス化複合発電などの次世代型火力発電技術に関する技術開発研究
- ・再生可能エネルギーの導入拡大に向けた、バイオマス燃料利用拡大や洋上風力発電導入等に関する技術研究開発
- ・今後普及する太陽光発電の出力変動予測に関する技術の開発や、電圧監視・制御技術の高度化等に関する技術研究開発
- ・高経年化が進む発電設備や流通設備について、効率的な更新・改修を進めるために、適切な更新時期を把握するための余寿命評価技術や、設備延命化に関する技術研究開発

(2) 「エネルギーサービスNo. 1企業グループの実現」に向けた技術研究開発

- ・ヒートポンプ技術を活かしたエコキュートなどのより一層の高機能化・省エネ化・コンパクト化に向けた技術研究開発
- ・建物空調、電化厨房機器等のさらなる高性能化や低コスト化技術の開発
- ・生産プロセスにおける新たなソリューションを提供する技術研究開発

なお、当連結会計年度における当社グループ全体としての研究開発費の総額は、10,588百万円（電気事業9,945百万円、その他642百万円）である。

（注）上記金額には、内部取引を考慮していない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については、連結財務諸表に基づいて分析した内容である。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月27日）現在において判断したものである。

（重要な会計方針及び見積り）

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5経理の状況」に記載されているとおりである。

当社グループは、固定資産の減損、繰延税金資産、貸倒引当金、退職給付引当金、使用済燃料再処理等引当金、資産除去債務などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しているが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

（財政状態の分析）

（1）資産

固定資産については、減価償却の進行はあったものの、浜岡原子力発電所の津波対策などの設備投資が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ339億円増加し4兆8,202億円となった。

流動資産については、譲渡性預金の増加などにより短期投資が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ2,016億円増加し1兆625億円となった。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ2,356億円増加し5兆8,827億円となった。

（2）負債

有利子負債の増加などにより、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,928億円増加し4兆3,916億円となった。

（3）純資産

配当金の支払いや当期純損失などにより、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ572億円減少し1兆4,911億円となった。

この結果、自己資本比率は、24.7%となった。

[資産・負債・純資産比較表（要旨）]

項 目		前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)	増 減	
		金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)	増減率 (%)
資 産	固定資産	47,862	48,202	339	0.7
	電気事業固定資産	31,670	33,201	1,531	4.8
	その他の固定資産	1,936	1,909	△27	△1.4
	固定資産仮勘定	4,420	3,185	△1,235	△27.9
	投資その他の資産	7,314	7,368	54	0.7
	流動資産	8,608	10,625	2,016	23.4
	現金及び預金	2,145	1,172	△972	△45.4
	受取手形及び売掛金	1,813	1,997	184	10.2
	短期投資	2,678	5,150	2,471	92.3
	たな卸資産	1,006	1,328	322	32.0
合 計	56,471	58,827	2,356	4.2	
負 債 ・ 純 資 産	固定負債	31,628	34,347	2,718	8.6
	社債	9,945	8,485	△1,459	△14.7
	長期借入金	13,850	18,321	4,471	32.3
	使用済燃料再処理等引当金	2,619	2,500	△119	△4.6
	資産除去債務	2,191	2,212	21	1.0
	流動負債	9,214	9,462	248	2.7
	1年以内に期限到来の固定負債	2,495	2,426	△68	△2.7
	短期借入金	3,408	3,402	△6	△0.2
	支払手形及び買掛金	1,386	1,627	241	17.5
	負債合計	40,988	43,916	2,928	7.1
株主資本	15,141	14,402	△738	△4.9	
利益剰余金	10,130	9,391	△738	△7.3	
その他の包括利益累計額	△28	135	164	—	
少数株主持分	370	373	2	0.6	
純資産合計	15,483	14,911	△572	△3.7	
合 計	56,471	58,827	2,356	4.2	

(注) 1 使用済燃料再処理等引当金には、使用済燃料再処理等準備引当金を含めて表示している。

2 億円未満切り捨て

(経営成績の分析)

(1) 営業収支

① 電気事業

販売電力量は、節電が定着したことや、年度後半の鉄鋼などの生産減により産業用が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ1.1%減少し1,266億kWhとなった。

[規制対象需要（特定規模需要以外）]

電灯需要は、冬季の気温が前年に比べ低めに推移したことによる空調設備の稼働増はあったが、節電の影響などから1.1%減少し355億kWhとなった。

電力需要は、気温影響による空調設備の稼働増はあったが、契約数の減少などから3.7%減少し62億kWhとなった。

[自由化対象需要（特定規模需要）]

業務用は、気温影響による空調設備の稼働増などから0.3%増加し223億kWhとなった。

産業用は、年度前半の自動車関連の生産増はあったが、年度後半の鉄鋼などの生産減から1.3%減少し626億kWhとなった。

[販売電力量]

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	増 減	増減率(%)
規制 対象需要	電灯 (億kWh)	359	355	△4	△1.1
	電力 (億kWh)	64	62	△2	△3.7
	計	423	417	△6	△1.5
自由化 対象需要	業務用 (億kWh)	222	223	1	0.3
	産業用他 (億kWh)	634	626	△8	△1.3
	計	856	849	△7	△0.9
合 計		1,279	1,266	△13	△1.1

これに対して供給面では、水力発電量は、湯水（出水率 当連結会計年度：94.8%，前連結会計年度：112.0%）により、前連結会計年度に比べ15億kWh減少した。

原子力発電量は、浜岡原子力発電所全号機の運転停止により、前連結会計年度に比べ26億kWh減少した。

また、融通・他社受電量も減少した。

これらに対応した結果、火力発電量は、前連結会計年度に比べ69億kWh増加した。

〔発電電力量〕

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	増 減	増減率(%)
自 社	水力(億kWh) (出水率%)	93 (112.0)	78 (94.8)	△15 (△17.2)	△15.6
	火力(億kWh)	1,160	1,229	69	6.0
	原子力(億kWh) (設備利用率%)	26 (8.2)	— (—)	△26 (△8.2)	—
	新エネルギー(億kWh)	1	1	△0	△1.1
融通・他社受電(億kWh)		123	75	△48	△39.5
揚水用(億kWh)		△13	△12	1	△12.9
合 計		1,390	1,371	△19	△1.3

電気事業における収支の状況については、売上高（電気事業営業収益）は、販売電力量の減少はあったが、燃料費調整額の増加などにより電灯電力料が増加したことに加え、他の電力会社へ応援融通を実施したことなどから、前連結会計年度に比べ1,808億円増加し2兆4,277億円となった。

営業費用は、浜岡原子力発電所の停止や応援融通の実施などによる火力発電量の増加に加え、燃料価格の上昇により燃料費が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ1,577億円増加し2兆4,464億円となった。

この結果、営業損益は、前連結会計年度に比べ230億円改善し186億円の営業損失となった。

② その他事業

その他事業における収支の状況については、売上高（その他事業営業収益）は、エネルギー事業や建設関連子会社の売上が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ188億円増加し2,212億円となった。

営業費用は、前連結会計年度に比べ187億円増加し2,170億円となった。

この結果、営業損益は、前連結会計年度並みの42億円の営業利益となった。

(2) 経常損益

営業外収益については、前連結会計年度に比べ19億円減少し189億円となり、売上高と合わせた経常収益合計は、前連結会計年度に比べ1,977億円増加し2兆6,679億円となった。

一方、営業外費用については、前連結会計年度に比べ31億円減少し479億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前連結会計年度に比べ1,733億円増加し2兆7,114億円となった。

この結果、経常損益は、前連結会計年度に比べ243億円改善し435億円の経常損失となった。

(3) 当期純損益

当連結会計年度は、平成20年度に運転を終了した浜岡原子力発電所1,2号機に関する「原子力発電所運転終了関連損失引当金戻入額」74億円を特別利益に計上した。

この結果、当期純損益は、前連結会計年度に比べ600億円改善し321億円の当期純損失となった。

〔連結収支比較表〕

項 目		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	増 減		
		金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)	増減率 (%)	
経 常 収 益	営業収益	電気事業	22,469	24,277	1,808	8.0
		その他事業	2,023	2,212	188	9.3
		計 (売上高)	24,492	26,489	1,997	8.2
	営業外収益	受取配当金	18	18	△0	△1.2
		受取利息	46	47	1	3.1
		為替差益	—	54	54	—
		持分法投資利益	15	—	△15	—
		その他	129	69	△59	△46.2
	計	209	189	△19	△9.5	
	合 計		24,702	26,679	1,977	8.0
経 常 費 用	営業費用	電気事業	22,886	24,464	1,577	6.9
		その他事業	1,982	2,170	187	9.5
		計	24,869	26,634	1,765	7.1
	営業外費用	支払利息	360	408	47	13.3
		持分法投資損失	—	0	0	—
		その他	150	70	△79	△53.1
		計	511	479	△31	△6.1
	合 計		25,380	27,114	1,733	6.8
	(営業損益)	(電気事業)	(△417)	(△186)	(230)	(—)
		(その他事業)	(41)	(42)	(0)	(2.4)
(計)		(△376)	(△144)	(231)	(—)	
経常損益		△678	△435	243	—	
繰水準備金		83	△38	△121	—	
特別利益		90	74	△15	△17.8	
特別損失		172	—	△172	—	
税金等調整前当期純損益		△844	△322	521	—	
法人税等		82	△4	△86	—	
少数株主利益又は損失 (△)		△5	3	8	—	
当期純損益		△921	△321	600	—	

(注) 1 特別利益：前連結会計年度 浜岡原子力発電所5号機タービン訴訟の「受取和解金」

2 特別損失：前連結会計年度 退職給付制度改定に伴う「確定拠出年金移行時差異」

3 内部取引相殺消去後 (億円未満切り捨て)

(キャッシュ・フローの状況の分析)

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において、火力発電量の増加や燃料価格の上昇により燃料費支出が増加したものの、燃料費調整額の増加などにより電灯電力料収入が増加したことや、法人税の支払いが減少したことなどから、前連結会計年度に比べ507億円増加し2,276億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において、固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ835億円増加し3,306億円の支出となった。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ327億円減少し1,029億円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ1,724億円減少し2,495億円の収入となった。

以上により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,487億円増加し6,219億円となった。

なお、当連結会計年度末の有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べ2,946億円増加し3兆2,605億円となった。

[連結キャッシュ・フロー比較表(要旨)]

項 目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	増 減	
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)	増減率(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー ①	1,768	2,276	507	28.7
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△2,470	△3,306	△835	33.8
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,220	2,495	△1,724	△40.9

フリー・キャッシュ・フロー ①+②	△702	△1,029	△327	—
-------------------	------	--------	------	---

項 目	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)	増 減	
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)	増減率(%)
現金及び現金同等物の期末残高	4,731	6,219	1,487	31.4
(参考)有利子負債残高	29,658	32,605	2,946	9.9

(注) 億円未満切り捨て

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(1) 連結会社

電気事業においては、電力の安定供給や公衆保安を確保したうえで、最大限の経営効率化に取り組んだ結果、平成24年度の設備投資額は、300,186百万円となった。

また、その他事業においては、32,319百万円の設備投資を実施しており、その内訳としては、エネルギー事業が4,146百万円、その他が28,173百万円であり、当社グループ全体としては、332,506百万円の設備投資額となった。

(注) 上記金額には、内部取引等を考慮していない。

(2) 提出会社

平成24年度設備投資額

項目		設備投資額(百万円)	
電気事業	電源	167,221	
	流通	送電	21,787
		変電	52,059
		配電	34,564
		計	108,411
	その他	24,553	
合計		300,186	
その他事業	エネルギー事業	1,290	
	その他	0	
	合計	1,290	
総計		301,477	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

電気事業

区分	設備概要	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)			
		土地	構築物	機械装置	その他	内部取引等の消去	計				
電気事業 固定資産	水力 発電設備	発電所数	183 カ所	(35,118,525)							
		最大出力	5,225,180 kW	9,498	170,232	63,169	12,435	△3,057	252,279	811	
	汽力 発電設備	発電所数	11 カ所	(7,431,652)							
		最大出力	25,159,000 kW	127,991	127,963	345,417	47,319	△4,402	644,288	1,518	
	原子力 発電設備	発電所数	1 カ所	(1,774,476)							
		最大出力	3,617,000 kW	12,068	32,596	106,018	92,198	△2,183	240,699	945	
	内燃力 発電設備	発電所数	1 カ所	(—)							
		最大出力	400 kW	—	—	55	33	△4	84	—	
	新エネルギー等 発電設備	発電所数	3 カ所	(144,782)							
		最大出力	30,500 kW	939	—	5,839	308	△9	7,077	8	
	送電設備	架空電線路	亘長	10,898 km	(8,446,910)						
			回線延長	20,460 km							
		地中電線路	亘長	1,360 km	86,605	641,311	38,398	99,950	△11,973	854,292	1,057
			回線延長	2,419 km							
支持物数	36,475 基										
変電設備	変電所	940 カ所	(7,953,553)								
	出力	300,000 kW									
	調相設備容量	123,818,200 kVA									
	調相設備容量	16,923,500 kVA									
連系所	1 カ所	87,487	—	283,105	46,348	△5,020	411,921	1,295			
	出力								300,000 kW		
調相設備容量	300,000 kVA										
配電設備	架空電線路	亘長	127,548 km	(54,407)							
		電線延長	544,457 km								
	地中電線路	亘長	4,430 km	1,008	605,259	205,069	4,818	△28,305	787,850	3,719	
		電線延長	6,501 km								
	支持物数	2,767,800 基									
	変圧器個数	1,576,317 個									
変圧器容量	65,839,618 kVA										
業務設備	本店	1 カ所	(1,716,379)								
	支店(社)	7 カ所	35,236	93	28,777	59,057	△2,313	120,851	7,140		
	営業所	55 カ所									
計	—	(62,640,684)	360,836	1,577,457	1,075,850	362,471	△57,270	3,319,344	16,493		

(注) 1 従業員数(就業人員数)は、建設工事従事者140人、附帯事業従事者90人、合計230人を除いたものである。

2 帳簿価額には、貸付設備850百万円(土地850百万円)を含まない。

3 土地の()内数字は面積(単位㎡)を示し、借地3,657,920㎡を除いたものである。

4 変電設備出力の上段300,000kWは、周波数変換設備の出力である。

主要発電設備

水力発電設備

発電所名	所在地	水系	出力(kW)		土地面積(m ²)
			最大	常時	
奥矢作第一	愛知県豊田市	矢作川	317,000	—	594,729
奥矢作第二	〃	〃	780,000	—	498,648
畑薙第一	静岡県静岡市	大井川	137,000	1,400	2,383,407
畑薙第二	〃	〃	85,000	14,700	312,362
奥泉	静岡県榛原郡川根本町	〃	92,000	35,600	371,625
大井川	〃	〃	68,200	28,800	362,486
井川	静岡県静岡市	〃	62,000	13,000	3,306,399
川口	静岡県島田市	〃	58,000	19,300	560,755
奥美濃	岐阜県本巣市	木曾川	1,500,000	—	4,047,647
高根第一	岐阜県高山市	〃	340,000	—	1,800,657
馬瀬川第一	岐阜県下呂市	〃	288,000	—	4,862,325
馬瀬川第二	〃	〃	66,400	—	464,617
横山	岐阜県揖斐郡揖斐川町	〃	70,000	800	9,519
新上麻生	岐阜県加茂郡七宗町	〃	61,400	—	21,322
矢作第一	岐阜県恵那市	矢作川	60,700	1,700	18,562
平岡	長野県下伊那郡天龍村	天龍川	101,000	23,900	2,519,349
泰阜	長野県下伊那郡泰阜村	〃	52,500	12,900	767,279

火力発電設備

発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m ²)	発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m ²)
新名古屋	愛知県名古屋港区	3,058,000	438,930	渥美	愛知県田原市	1,900,000	1,110,074
四日市	三重県四日市市	1,245,000	294,945	知多第二	愛知県知多市	1,708,000	184,057
尾鷲三田	三重県尾鷲市	875,000	626,168	川越	三重県三重郡川越町	4,802,000	1,091,543
知多	愛知県知多市	3,966,000	567,345	碧南	愛知県碧南市	4,100,000	1,566,847
武豊	愛知県知多郡武豊町	1,125,000	493,426	上越	新潟県上越市	1,190,000	464,838
西名古屋	愛知県海部郡飛島村	1,190,000	412,958				

原子力発電設備

発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m ²)
浜岡	静岡県御前崎市	3,617,000	1,774,476

主要送電設備

線路名	種別	電圧 (kV)	亘長 (km)
信濃幹線	架空	500	45
南信幹線	〃	500	70
西部幹線	〃	500	80
東部幹線	〃	500	76
駿遠幹線	〃	500	46
東栄幹線	〃	500	42
新三河幹線	〃	500	30
浜岡幹線	〃	500	29
静岡幹線	〃	500	50
奥美濃岐北線	〃	500	21
岐北分岐線	〃	500	1
豊根連絡線	〃	500	11
豊根幹線	〃	500	43
愛岐幹線	〃	500	82
三岐幹線	〃	500	90
岐阜連絡線	〃	500	13
越美幹線	〃	500	110
三重東近江線	〃	500	3
三重連絡線	〃	500	6
第二浜岡幹線	〃	500	33
静岡連絡線	〃	500	7

主要変電設備

変電所名	所在地	電圧 (kV)	出力 (kVA)	土地面積 (㎡)
東部	愛知県豊田市	500	4,000,000	153,426
愛知	〃	500	3,000,000	165,651
新三河	愛知県新城市	500	3,000,000	78,125
東栄	愛知県北設楽郡東栄町	500	800,000	63,718
駿遠	静岡県掛川市	500	6,150,000	219,977
西部	三重県いなべ市	500	3,000,000	162,549
北部	岐阜県関市	500	3,000,000	223,945
信濃	長野県塩尻市	500	3,000,000	128,956
南信	長野県駒ヶ根市	500	800,000	167,399

連系所名	所在地	電圧 (kV)	出力 (kW)	土地面積 (㎡)
南福光	富山県南砺市	500	300,000	330,866

主要業務設備

事業所名	所在地	土地面積(m ²)
本店	愛知県名古屋市中区他	355,802
支店等	愛知県名古屋市中区他	1,360,577

(2) 国内子会社

会社名 (本社所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			土地	構築物	機械装置	その他	内部取引 等の消去	計	
㈱シーエナジー (愛知県名古屋市中区)	エネルギー 事業	建物 他	(-) —	278	3,780	6,678	—	10,737	90
㈱トーエネック (愛知県名古屋市中区)	その他	建物 他	(492,386) 30,321	1,130	113	19,187	△166	50,586	4,945
中電不動産㈱ (愛知県名古屋市中区)	その他	建物 他	(569,322) 6,129	634	74	14,958	△166	21,630	637
㈱中部プラントサービス (愛知県名古屋熱田区)	その他	建物 他	(26,602) 4,166	193	256	7,150	△6	11,760	1,768
㈱シーテック (愛知県名古屋瑞穂区)	その他	風力発電設備 他	(103,945) 7,261	1,559	6,863	6,859	△1,552	20,991	1,732
知多エル・エヌ・ジー㈱ (愛知県知多市)	その他	ガス製造設備 他	(319,643) 8,182	8,237	1,876	679	△1	18,975	126
㈱中電シーティーアイ (愛知県名古屋市中区)	その他	建物 他	(-) —	9	—	11,498	—	11,508	970

(注) 1 従業員数は就業人員数を記載している。

2 土地の()内数字は面積(単位m²)を示し、借地を除いたものである。

3 【設備の新設，除却等の計画】

提出会社

平成25年度の設備計画は，安全・安定的な電力供給の実現に向け，エネルギーセキュリティや低炭素化という従来の軸に加えて，自然災害などの様々なリスクを考慮したバランスのとれた電源構成の確立と電力ネットワーク全体の信頼性向上に取り組み，「S（安全性）＋3E（安定性，経済性，環境性）」※の実現を目指して策定した。

※S：安全性（Safety）

3E：安定性（Energy security），経済性（Economy），環境性（Environmental conservation）

主な拡充

電気事業

（電源）

水力

地点名	出力(千kW)	着工	運転開始
徳山1号	131.0	平成20/9	平成27/6
徳山2号	22.4	平成20/9	平成26/6

火力

地点名	出力(千kW)	着工	運転開始
上越2号系列	1,190	平成20/4	平成26/5
西名古屋7号系列	2,316	平成25/12	平成30/3

（流通）

送電

件名	電圧(kV)	亘長(km)	着工	運転開始
駿河東清水線	275	16	平成8/12	平成25/11 (平成24/11一部使用開始)

変電

件名	電圧(kV)	出力(千kVA)	着工	運転開始
東清水変電所	275	500	平成7/9	平成25/11

件名	電圧(kV)	出力(千kW)	着工	運転開始
東京中部間連系変換所 (仮称)	500	900	未定	平成32年度

（注）運転開始時期が未定の設備については記載していない。

主な除却
電気事業
(電源)
火力

地点名	出力(千kW)	廃止
西名古屋1号	220	平成25年度
西名古屋2号	220	平成25年度
西名古屋3号	375	平成25年度
西名古屋4号	375	平成25年度

設備投資額

他社の原子力発電の今後の見通しが不透明な状況により、供給力が未定であり、定期点検と同調した改良工事の実施時期が確定できないことなどから、平成25年度および平成26年度の設備投資額は未定である。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,190,000,000
計	1,190,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	758,000,000	758,000,000	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	単元株式数は100 株である
計	758,000,000	758,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日	—	779,004,665	—	430,777	—	70,689
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注) 1	△16,004,665	763,000,000	—	430,777	—	70,689
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注) 2	△5,000,000	758,000,000	—	430,777	—	70,689
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	—	758,000,000	—	430,777	—	70,689
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	—	758,000,000	—	430,777	—	70,689

(注) 1 自己株式の消却（平成22年3月5日）による減少である。

2 自己株式の消却（平成23年3月15日）による減少である。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	20	175	52	1,543	427	50	248,830	251,097	—
所有株式数 (単元)	47,026	2,979,578	128,766	380,542	1,111,843	496	2,887,308	7,535,559	4,444,100
所有株式数 の割合(%)	0.62	39.54	1.71	5.05	14.75	0.01	38.32	100	—

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式2,886株は、「その他の法人」に28単元及び「単元未満株式の状況」に86株含めて記載している。

2 自己株式245,833株は、「個人その他」に2,458単元及び「単元未満株式の状況」に33株含めて記載している。

なお、自己株式245,833株は株主名簿上の株式数であり、事業年度末現在の実質的な所有株式数は、245,733株である。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	63,440	8.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	48,235	6.36
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	42,662	5.63
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	34,440	4.54
中部電力自社株投資会	名古屋市東区東新町1番地	18,050	2.38
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	15,304	2.02
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	14,943	1.97
SSBT ODO5 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	13,845	1.83
高知信用金庫	高知市はりまや町二丁目4番4号	12,218	1.61
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	10,564	1.39
計	—	273,706	36.11

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数(63,440千株及び48,235千株)は、信託業務に係るものである。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 245,700	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 106,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 753,203,300	7,532,032	—
単元未満株式	普通株式 4,444,100	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	758,000,000	—	—
総株主の議決権	—	7,532,032	—

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式2,800株及び株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式100株を含めて記載している。また、「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権の数28個を含めて記載している。ただし、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式に係る議決権の数1個は含まれていない。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1番地	245,700	—	245,700	0.03
(相互保有株式) 東海コンクリート工業 株式会社	三重県いなべ市大安町 大井田2250番地	106,900	—	106,900	0.01
計	—	352,600	—	352,600	0.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	42,328	47,251,001
当期間における取得自己株式	6,500	8,366,771

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による譲渡)	5,768	11,192,148	171	316,640
保有自己株式数	245,733	—	252,062	—

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求による譲渡)」には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による譲渡株式数は含まれていない。

2 当事業年度及び当期間における「保有自己株式数」には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式100株は含まれていない。

3 当期間における「保有自己株式数」には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

株主還元につきましては、電力の安全・安定的な供給に不可欠な設備の形成・運用のための投資を継続的に進めつつ、財務状況などを勘案したうえで、安定配当に努めていくことを基本といたします。

当期の業績は、浜岡原子力発電所全号機の運転停止に伴う燃料費の増加などにより当期純損益は大幅な損失となりましたが、期末配当金につきましては、上記の考え方にもとづき、中間配当金と同様1株につき25円といたしました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、毎事業年度における配当の回数については、中間、期末の年2回を基本的な方針とし、配当の決定機関は、中間配当金は取締役会、期末配当金は定時株主総会としております。

第89期の剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月31日 取締役会	18,944	25
平成25年6月26日 定時株主総会	18,943	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	2,800	2,418	2,351	1,942	1,505
最低(円)	1,899	2,010	1,700	1,061	804

(注) 最高及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	1,039	1,150	1,250	1,235	1,193	1,172
最低(円)	812	836	1,004	1,116	1,091	1,118

(注) 最高及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		三 田 敏 雄	昭和21年11月2日	昭和44年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成23年5月 平成24年4月	当社入社 当社取締役 東京支社長 当社常務取締役 執行役員 販売本 部長 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長 社長執行役 員 当社代表取締役会長 (現) 社団法人中部経済連合会会長 一般社団法人中部経済連合会会長 (現)	(注) 3	46,299
代表取締役 社長 社長執行役員		水 野 明 久	昭和28年6月13日	昭和53年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 当社取締役 専務執行役員 経営戦 略本部長 当社代表取締役 副社長執行役員 経営戦略本部長, 関連事業推進部 統括 当社代表取締役社長 社長執行役 員 (現)	(注) 3	40,276
代表取締役 副社長執行役員	原子力本部長	阪 口 正 敏	昭和26年1月10日	昭和50年4月 平成18年6月 平成19年7月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月	当社入社 当社取締役 執行役員 発電本部原 子力部長 当社常務執行役員 発電本部原子 力部長 当社取締役 専務執行役員 発電本 部長 当社代表取締役 副社長執行役員 発電本部長 当社代表取締役 副社長執行役員 原子力本部長 (現)	(注) 3	28,531
代表取締役 副社長執行役員	法務部, 総務 部, 経理部, 資材部, 情報 システム部統 括	松 原 和 弘	昭和28年11月15日	昭和51年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成25年6月	当社入社 当社取締役 専務執行役員 経理 部, 資材部統括 当社代表取締役 副社長執行役員 経理部, 資材部統括 当社代表取締役 副社長執行役員 法務部, 総務部, 経理部, 資材部 統括 当社代表取締役 副社長執行役員 法務部, 総務部, 経理部, 資材 部, 情報システム部統括 (現)	(注) 3	24,627
代表取締役 副社長執行役員	秘書部, 広報 部, 人事部, グループ事業 推進部統括	大 野 智 彦	昭和29年12月18日	昭和53年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年6月	当社入社 当社取締役 専務執行役員 販売本 部長 当社代表取締役 副社長執行役員 秘書部, 広報部, 人事部, 人財開 発センター, グループ事業推進部 統括 当社代表取締役 副社長執行役員 秘書部, 広報部, 人事部, グルー プ事業推進部統括 (現)	(注) 3	24,036
代表取締役 副社長執行役員	経営戦略本部長	勝 野 哲	昭和29年6月13日	昭和52年4月 平成19年7月 平成22年6月 平成25年6月	当社入社 当社常務執行役員 東京支社長 当社取締役 専務執行役員 経営戦 略本部長 当社代表取締役 副社長執行役員 経営戦略本部長 (現)	(注) 3	21,939

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 専務執行役員	浜岡原子力総合事務所長兼環境・立地本部付	水谷 良 亮	昭和22年2月11日	昭和45年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年12月	当社入社 当社取締役 執行役員 浜岡原子力総合事務所長 当社常務取締役 執行役員 浜岡原子力総合事務所長 当社取締役 専務執行役員 浜岡原子力総合事務所長 当社取締役 専務執行役員 浜岡原子力総合事務所長兼環境・立地本部付 (現)	(注) 3	37,240
取締役 専務執行役員	お客さま本部長	渡 邊 稔	昭和30年9月27日	昭和53年4月 平成21年7月 平成23年6月 平成23年6月 平成24年6月	当社入社 当社常務執行役員 販売本部営業部長 名古屋都市エネルギー株式会社代表取締役社長 (現) 当社取締役 専務執行役員 販売本部長 当社取締役 専務執行役員 お客さま本部長 (現)	(注) 3	9,999
取締役 専務執行役員	発電本部長	小野田 聡	昭和30年4月12日	昭和55年4月 平成21年7月 平成22年7月 平成25年6月	当社入社 当社常務執行役員 発電本部火力部長 当社常務執行役員 静岡支店長兼流通本部付兼環境・立地本部付 当社取締役 専務執行役員 発電本部長 (現)	(注) 3	12,508
取締役 専務執行役員	用地部, 電子通信部統括流通本部長	松 浦 昌 則	昭和29年5月3日	昭和53年4月 平成19年7月 平成22年7月 平成25年6月	当社入社 当社執行役員 流通本部系統運用部長 当社執行役員 流通本部工務部長 当社取締役 専務執行役員 用地部, 電子通信部統括, 流通本部長 (現)	(注) 3	7,621
取締役		勝 又 英 子	昭和21年3月16日	昭和44年6月 昭和60年4月 平成14年6月 平成15年3月 平成19年6月 平成23年3月 平成24年4月	国際親善日本委員会勤務 (同委員会は昭和45年1月 日本国際交流センターに改組, 昭和48年10月 財団法人認可) 財団法人日本国際交流センター事務局長 同理事・事務局長 同常務理事・事務局長 当社社外取締役 (現) 公益財団法人日本国際交流センター常務理事・事務局長 同専務理事・事務局長 (現)	(注) 3	3,526
取締役		岩 田 義 文	昭和14年5月4日	昭和37年3月 昭和60年6月 平成元年6月 平成5年6月 平成9年8月 平成11年6月 平成19年4月 平成25年6月	揖斐川電気工業株式会社 (現イビデン株式会社) 入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 (現) 当社社外取締役 (現)	(注) 3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常任監査役 (常勤)		富田 秀隆	昭和23年9月25日	昭和48年4月 平成19年7月 平成20年6月 平成23年6月	当社入社 当社常務執行役員 人事部, 経理部, 人材開発センター統括 当社監査役(常勤) 当社常任監査役(常勤)(現)	(注)5	23,058	
監査役 (常勤)		原田 正人	昭和28年5月24日	昭和52年4月 平成17年7月 平成21年7月 平成23年6月	当社入社 当社執行役員 法務部長 当社常務執行役員 広報部, 法務部, 総務部統括 当社監査役(常勤)(現)	(注)4	18,634	
監査役		油田 淑子	昭和17年3月1日	平成3年6月 平成5年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成24年4月	社団法人全国消費生活相談員協会理事 同常任理事 同監事 同常任理事 同監事 当社社外監査役(現) 公益社団法人全国消費生活相談員協会監事(現)	(注)4	8,030	
監査役		松尾 憲治	昭和24年6月22日	昭和48年4月 平成13年7月 平成16年1月 平成17年4月 平成17年12月 平成18年7月 平成19年6月	明治生命保険相互会社入社 同社取締役 明治安田生命保険相互会社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長 同社取締役代表執行役社長(現) 当社社外監査役(現)	(注)4	0	
監査役		佐尾 重久	昭和22年2月15日	昭和52年4月 平成6年4月 平成20年6月	弁護士登録 名古屋弁護士会(現愛知県弁護士会)副会長(平成7年3月まで) 当社社外監査役(現)	(注)5	3,697	
監査役		岡谷 篤一	昭和19年5月14日	昭和50年9月 昭和57年5月 昭和60年5月 平成2年5月 平成24年6月	岡谷鋼機株式会社入社 同社取締役 同社代表取締役常務 同社代表取締役社長(現) 当社社外監査役(現)	(注)5	1,709	
計								311,730

- (注) 1 取締役勝又英子, 取締役岩田義文は, 社外取締役である。
- 2 監査役油田淑子, 監査役松尾憲治, 監査役佐尾重久, 監査役岡谷篤一は, 社外監査役である。
- 3 平成25年6月26日開催の定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 平成23年6月28日開催の定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 平成24年6月27日開催の定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 6 当社は執行役員制を導入している。
- 7 当社は, 社外取締役および社外監査役全員を, 当社が上場する各金融商品取引所の定める独立役員として指定し, 届け出ている。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

株主・投資家をはじめとするみなさまから選択され信頼され続ける企業となるため、公正・透明性を経営の中心に据え、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に努める。

② コーポレート・ガバナンス体制の状況

経営機構等の概要およびコーポレート・ガバナンス関連施策は次のとおりである。

「取締役会」、「監査役会」、「監査役」等の会社法で定められている機関に加え、「経営戦略会議」および「経営執行会議」を設置している。

「取締役会」は、原則として毎月1回開催し、法令・定款所定の事項および経営上重要な事項を審議・決定するとともに、取締役から職務執行状況の報告を受けるなどして、取締役の職務執行を監督している。また、監督機能の強化を図るため、社外取締役を導入している。取締役12名のうち2名が社外取締役、また男性11名・女性1名で構成されている。

社長、副社長、本部長、統括等で構成する「経営執行会議」は、原則として毎週1回開催し、取締役会付議事項の事前審議を行うとともに、それに該当しない業務執行上の重要事項について審議している。また、中長期的な経営に関する方向性については、代表取締役等で構成する「経営戦略会議」において協議し、必要なものについては経営執行会議および取締役会に付議している。

業務執行体制については、経営の意思決定・監督と執行の分離、業務執行の迅速化などを図るため、執行役員制を採用している。本部長・統括を務める役付執行役員には社長の権限を大幅に委譲し、特定分野の業務執行は本部長・統括以下で完結させる一方、その執行状況について、適宜、経営執行会議および取締役会に報告させている。また、経営責任・執行責任を明確にし、かつ経営環境の変化に即応できる経営体制を構築するため、取締役および役付執行役員・執行役員の任期を1年としている。

「監査役会」は、監査役間の役割分担、情報共有により、組織的・効率的な監査を図るとともに、法令・定款所定の事項について決議・同意などを行っている。監査役6名のうち4名が社外監査役、また男性5名・女性1名で構成されている。

「監査役」は、取締役ならびに内部監査部門および業務執行部門と意思疎通を図り、取締役会などの重要な会議への出席、取締役からの職務執行状況の聴取、業務および財産の状況の調査、ならびに会社の業務の適正を確保するための体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議にもとづき整備されている体制（内部統制システム）の状況の監視・検証などを通じて、取締役の職務執行全般について監査している。子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けている。なお、監査役には、長年にわたって経理業務を経験し、財務および会計に関する相当程度の知見を有する者が含まれるとともに、監査役室に所属する職員11名が監査役を補佐している。

内部監査機能については、業務執行部門から独立した社長直属の経営考査室(37名)が担っている。同室は、原子力安全のための品質保証活動など業務執行部門の活動を、内部統制システム(財務報告に係る内部統制を含む)の有効性やCSR推進の観点からモニタリングし、それらの結果を社長に報告するとともに、関係部門に助言・勧告を行い継続的に改善を促している。

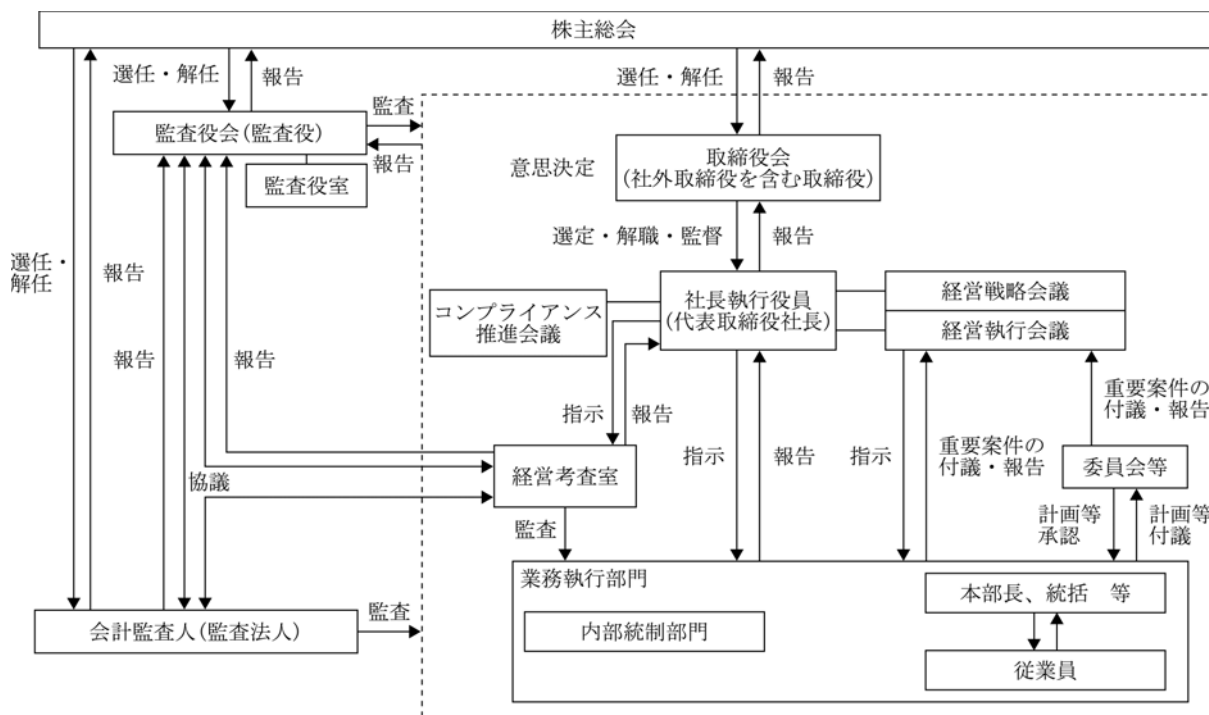
監査役会、内部監査部門および会計監査人は、相互に監査計画や監査結果について情報を提供するなど緊密な連携を保つとともに、内部統制機能を有する部門からの報告をそれぞれの監査に活かしている。

社外取締役および社外監査役の独立性に関する基準・方針は特に定めていないが、社外取締役および社外監査役は、一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、経営陣から独立した立場で、それぞれの経歴を通じて培った経験・見識をふまえ、経営の監督機能および監査機能を担っており、当社は、社外取締役および社外監査役全員を、当社が上場する各金融商品取引所の定める独立役員として指定し、届け出ている。また、内部統制システムの整備・運用状況については、取締役会において、内部統制部門の一つである経営戦略本部から報告を受けている。さらに、全監査役・社外取締役と代表取締役は、定期的に意見交換を実施している。

取締役、監査役および役付執行役員・執行役員の選任の公正・透明性を確保するため、各候補者の取締役会への提案は、代表取締役全員の協議を経て社長が決定することとしている。なお、監査役候補者については、監査役の独立性を強化するため、代表取締役全員の協議に常任監査役が参加することとしている。また、取締役および役付執行役員・執行役員の報酬についても、代表取締役全員の協議を経て社長が決定することとしている。監査役の報酬については、監査役会における監査役全員の協議により決定している。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、横井康氏、柴田光明氏、鬼頭潤子氏、岸田好彦氏の4名であり、有限責任 あずさ監査法人に所属している。なお、継続監査年数はいずれも7年以内である。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士17名、日本公認会計士協会準会員7名、その他3名である。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図で示すと次のとおりである。



③ 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社は、内部統制システムの整備に関する基本的な考え方として「会社の業務の適正を確保するための体制」を定め、この体制に掲げる内部統制システムを整備し、運用している。

<会社の業務の適正を確保するための体制（概要）>

当社は、公正・透明性を経営の中心に据え、次の体制を有効に機能させ、株主、お客さまをはじめとするステークホルダーから信頼される企業となるように努める。

ア 経営管理に関する体制

- ・取締役会は、原則として毎月1回開催し、法令・定款所定の事項および経営上重要な事項を審議・決定するとともに、取締役の職務執行を監督する。また、社外取締役により社外の視点からの監督を行う。監査役は、取締役会に出席し意見を述べるほか、取締役の職務執行を監査する。
- ・経営執行会議および経営戦略会議（以下あわせて「経営会議」という。）を設置し、業務執行における重要な事項について多面的に審議する。
- ・執行役員制を採り経営・監督と執行の分離等を図るとともに、本部長・統括を務める役付執行役員に社長の権限を大幅に委譲し迅速な業務執行を図る。
- ・社内規程に業務分掌、権限等を定め、取締役、役付執行役員、執行役員およびその他の職員（以下あわせて「取締役等」という。）の職務執行の適正および効率性を確保する。また、取締役等は、業務執行状況について、適時に取締役会等に報告する。
- ・決裁にあたっては、審査部門等による審査を行う。
- ・取締役等の職務執行に係る情報の保存・管理について、社内規程に定め適切にこれを行う。
- ・社長直属の内部監査部門を設置し、各部門の業務執行状況等を定期的に監査する。

イ リスク管理に関する体制

- ・ 全社および各部門のリスク管理に関し、組織、権限および社内規程を整備する。
- ・ 経営に重大な影響を与えるリスクについては、経営計画の策定および重要な意思決定にあたり経営企画部門および各部門が把握・評価し、経営会議の審議を受けるとともに、これを管理する。
- ・ 非常災害その他当社の財産、社会的信頼等に重大な影響を与える事象が発生したときの対応等を社内規程に定めるとともに、定期的に訓練等を実施する。
- ・ 法令等に従って財務報告を適正に行うために、組織および社内規程類を整備し、適切に運用する。

ウ コンプライアンスに関する体制

- ・ コンプライアンス推進会議の設置、コンプライアンス推進責任者の委嘱、法令・社会規範の遵守に関する理念および取締役等が遵守すべき基本的事項を定めた中部電力グループコンプライアンス基本方針の制定・周知等により、コンプライアンス経営を推進する。
- ・ 通常の業務報告経路とは別に内部通報の窓口「ヘルプライン」を社内および社外に設置し、コンプライアンス違反事象の未然防止・早期改善を図る。
- ・ 反社会的勢力との関係遮断については、対応部署を定め、社内規程類を整備するとともに、関連する外部専門機関と連携して対応する。

エ 監査に関する体制

- ・ 執行部門から独立した組織として監査役直属の監査役室を設置する。
- ・ 監査役室に所属する職員は取締役の指揮・命令を受けず、またその異動・評定にあたっては監査役の意向を尊重する。
- ・ 取締役等は、毎年1回各部門に係る事業の状況を監査役に報告するほか、重要な決裁文書等について監査役の閲覧に供する。
- ・ 監査役は、経営会議等に出席のうえ、意見を述べることができる。
- ・ 内部監査部門・会計監査人は、監査計画の策定・実施にあたって監査役と協議するとともに、実施結果を監査役に報告する。

オ 中部電力グループの業務の適正を確保するための体制

- ・ グループ会社を統括する部門を設置し、グループ会社全般に関する経営戦略・方針の立案を行うとともに、社内規程類を整備しグループ会社の経営管理を行う。
- ・ グループ各社のリスクについては各社が把握・評価し、経営に重大な影響を与えるものについては、毎年定期的に経営施策と併せて当社と協議する。
- ・ 中電グループ・コンプライアンス推進協議会の設置、グループコンプライアンス基本方針の制定によりグループにおけるコンプライアンスを推進するとともに、各社においてコンプライアンス推進体制を整備し、自律的な取り組みを行う。また、各社が必要に応じ自ら内部通報の窓口を設けるほか、グループ各社共同の中電グループ・共同ヘルプラインを設置する。
- ・ 当社の監査役等によるグループ会社の監査役の兼務、グループ会社の監査役間の定期的な意見交換により、グループとしての業務執行の適正を確保する。また、当社の内部監査部門は、必要に応じてグループ会社に対して内部監査を行う。

④ 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要（提出日現在における社外取締役および社外監査役との関係）

社外取締役2名のうち岩田義文氏は、イビデン株式会社出身者であり、当社は同社と電力の供給および購入などの取引がある。他の1名との間には特別の利害関係はない。

社外監査役4名のうち松尾憲治氏は、明治安田生命保険相互会社出身者であり、当社は同社と電力供給、資金借入などの取引がある。また、岡谷篤一氏は、岡谷鋼機株式会社出身者であり、当社は同社と電力供給、物品購入などの取引がある。他の2名との間には特別の利害関係はない。

⑤ 役員報酬等

ア 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる役員 の員数（名）
		報酬	賞与金	
取締役 (社外取締役を除く)	654	654	—	16
監査役 (社外監査役を除く)	100	100	—	3
社外役員	46	46	—	7

(注) 1 株主総会決議による報酬限度額は次のとおりである。

取締役分 月額75百万円（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）

監査役分 月額20百万円

2 第88期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役および社外監査役各1名に対する報酬の額が含まれている。

3 当事業年度に係る取締役賞与金については、支給しないこととした。

イ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針を定めていないが、各取締役に対しては、株主総会決議にもとづく報酬限度額の範囲内で、職責に応じた報酬を支給するとともに、社外取締役を除き、各事業年度の会社業績などを勘案のうえ賞与を支給することとしている。

各監査役に対しては、株主総会決議にもとづく報酬限度額の範囲内で報酬を支給している。

⑥ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項および定款の規定により、社外取締役および社外監査役との間で、任務を怠ったことによる損害賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する契約（責任限定契約）を締結している。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役の員数を20名以内とする旨定款に定めている。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めている。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

ア 自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な経営の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

イ 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、中間配当を行うことができる旨定款に定めている。

ウ 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨定款に定めている。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、株主総会を円滑に運営するため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

⑪ 株式の保有状況

ア 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	161銘柄
貸借対照表計上額の合計額	144,927百万円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
KDD I (株)	19,009	10,188	地域発展への貢献
東邦ガス(株)	7,000,000	3,416	安定的な燃料調達
(株)三井住友フィナンシャルグループ	985,758	2,684	安定的な資金調達
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,615,640	2,313	安定的な資金調達
東海旅客鉄道(株)	3,088	2,106	地域発展への貢献
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,722,243	1,042	安定的な資金調達
(株)日本製鋼所	1,700,000	963	安定的な資材調達
大同特殊鋼(株)	1,615,562	925	地域発展への貢献
静岡ガス(株)	1,500,000	886	地域発展への貢献
大崎電気工業(株)	1,020,528	839	安定的な資材調達
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	3,052,365	805	安定的な資金調達
中部日本放送(株)	883,400	412	地域発展への貢献
イオン(株)	300,000	326	地域発展への貢献
(株)八十二銀行	637,560	311	安定的な資金調達
(株)名古屋銀行	1,022,842	303	安定的な資金調達
全日本空輸(株)	1,082,579	270	地域発展への貢献
スルガ銀行(株)	295,680	249	安定的な資金調達
(株)十六銀行	782,458	223	安定的な資金調達
古河電気工業(株)	900,000	198	安定的な資材調達
東亜合成(株)	392,796	149	地域発展への貢献
中部ガス(株)	500,000	113	地域発展への貢献
(株)愛知銀行	22,619	113	安定的な資金調達
(株)大垣共立銀行	300,000	89	安定的な資金調達
(株)静岡銀行	100,000	85	安定的な資金調達
アジア航測(株)	196,075	46	安定的な資材調達
日本トランスシティ(株)	153,370	43	安定的な燃料調達
(株)御園座	100,000	16	地域発展への貢献
中部証券金融(株)	30,000	5	地域発展への貢献

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
KDDI (株)	1,900,900	14,712	地域発展への貢献
東邦ガス(株)	7,000,000	4,291	安定的な燃料調達
(株)三井住友フィナンシャルグループ	985,758	3,721	安定的な資金調達
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,615,640	3,133	安定的な資金調達
東海旅客鉄道(株)	308,800	3,063	地域発展への貢献
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,722,243	1,536	安定的な資金調達
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	3,052,365	1,352	安定的な資金調達
静岡ガス(株)	1,500,000	987	地域発展への貢献
(株)日本製鋼所	1,700,000	851	安定的な資材調達
大同特殊鋼(株)	1,615,562	827	地域発展への貢献
中部日本放送(株)	883,400	533	地域発展への貢献
大崎電気工業(株)	1,020,528	494	安定的な資材調達
スルガ銀行(株)	295,680	449	安定的な資金調達
(株)名古屋銀行	1,022,842	435	安定的な資金調達
イオン(株)	300,000	364	地域発展への貢献
(株)八十二銀行	637,560	362	安定的な資金調達
(株)十六銀行	782,458	302	安定的な資金調達
全日本空輸(株)	1,082,579	207	地域発展への貢献
古河電気工業(株)	900,000	189	安定的な資材調達
東亜合成(株)	392,796	160	地域発展への貢献
(株)愛知銀行	22,619	124	安定的な資金調達
中部ガス(株)	500,000	122	地域発展への貢献
(株)静岡銀行	100,000	106	安定的な資金調達
(株)大垣共立銀行	300,000	102	安定的な資金調達
アジア航測(株)	196,075	60	安定的な資材調達
日本トランスシティ(株)	153,370	56	安定的な燃料調達
(株)御園座	100,000	14	地域発展への貢献
中部証券金融(株)	30,000	8	地域発展への貢献

- (注) 1 KDDI株式会社は、平成24年10月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施している。
- 2 東海旅客鉄道株式会社は、平成24年10月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施している。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	98	15	98	4
連結子会社	139	—	114	7
計	237	15	213	12

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項なし

当連結会計年度

当社および当社の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して、監査証明業務および非監査業務に基づく報酬を支払っている。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、国際財務報告基準(IFRS)の導入に向けた指導、助言業務などを委託し、その対価を支払っている。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定に関する方針を定めていないが、監査時間数等を勘案したうえで決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日大蔵省令第28号）に準拠し「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）に準じて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年11月27日大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）によっているが、一部については「財務諸表等規則」に準拠して作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）の連結財務諸表並びに事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、当該機構の行う研修に参加している。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
固定資産	4,786,270	4,820,230
電気事業固定資産	※1, ※2 3,167,018	※1, ※2 3,320,195
水力発電設備	260,065	252,279
汽力発電設備	465,084	644,288
原子力発電設備	244,877	240,699
送電設備	882,116	854,292
変電設備	392,672	411,921
配電設備	792,369	787,850
業務設備	120,801	120,851
その他の電気事業固定資産	9,031	8,012
その他の固定資産	※1, ※2, ※4 193,688	※1, ※2, ※4 190,977
固定資産仮勘定	※2 442,097	※2 318,542
建設仮勘定及び除却仮勘定	442,097	318,542
核燃料	252,057	253,641
装荷核燃料	40,040	40,040
加工中等核燃料	212,017	213,601
投資その他の資産	731,408	736,873
長期投資	※4 187,380	※4 193,587
使用済燃料再処理等積立金	229,166	216,824
繰延税金資産	231,811	235,899
その他	※3, ※4 85,532	※3, ※4 92,392
貸倒引当金（貸方）	△2,482	△1,830
流動資産	860,898	1,062,544
現金及び預金	214,515	117,229
受取手形及び売掛金	181,306	199,729
短期投資	267,872	515,042
たな卸資産	※5 100,660	※5 132,893
繰延税金資産	26,609	25,422
その他	71,518	73,955
貸倒引当金（貸方）	△1,584	△1,727
合計	※4 5,647,169	※4 5,882,775

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	3,162,845	3,434,724
社債	※4 994,558	※4 848,571
長期借入金	※4 1,385,024	※4 1,832,158
退職給付引当金	208,091	192,481
使用済燃料再処理等引当金	247,741	235,222
使用済燃料再処理等準備引当金	14,242	14,812
原子力発電所運転終了関連損失引当金	39,365	31,125
資産除去債務	219,178	221,288
その他	54,641	59,064
流動負債	921,486	946,296
1年以内に期限到来の固定負債	※4 249,520	※4 242,699
短期借入金	340,876	340,213
支払手形及び買掛金	138,603	162,792
未払税金	36,748	30,886
その他	155,738	169,705
特別法上の引当金	14,490	10,648
濁水準備引当金	14,490	10,648
負債合計	4,098,821	4,391,669
株主資本	1,514,116	1,440,235
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,777	70,777
利益剰余金	1,013,040	939,196
自己株式	△478	△514
その他の包括利益累計額	△2,856	13,546
その他有価証券評価差額金	11,276	19,526
繰延ヘッジ損益	△5,844	△8,818
為替換算調整勘定	△8,288	2,839
少数株主持分	37,087	37,322
純資産合計	1,548,347	1,491,105
合計	5,647,169	5,882,775

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	2,449,283	2,648,994
電気事業営業収益	2,246,901	2,427,728
その他事業営業収益	202,381	221,266
営業費用	※1, ※2, ※3 2,486,950	※1, ※2, ※3 2,663,478
電気事業営業費用	2,288,679	2,446,422
その他事業営業費用	198,270	217,055
営業損失(△)	△37,667	△14,483
営業外収益	20,925	18,927
受取配当金	1,823	1,800
受取利息	4,601	4,742
為替差益	—	5,433
持分法による投資利益	1,591	—
その他	12,909	6,951
営業外費用	51,115	47,986
支払利息	36,055	40,837
持分法による投資損失	—	80
その他	15,060	7,069
当期経常収益合計	2,470,208	2,667,922
当期経常費用合計	2,538,065	2,711,464
当期経常損失(△)	△67,857	△43,542
繰上準備金引当又は取崩し	8,338	△3,841
繰上準備金引当	8,338	—
繰上準備金引当取崩し(貸方)	—	△3,841
特別利益	9,000	7,402
受取和解金	※4 9,000	—
原子力発電所運転終了関連損失引当金戻入額	—	※5 7,402
特別損失	17,291	—
確定拠出年金移行時差異	17,291	—
税金等調整前当期純損失(△)	△84,487	△32,298
法人税、住民税及び事業税	7,230	5,194
法人税等調整額	1,019	△5,633
法人税等合計	8,249	△438
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△92,736	△31,860
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△541	301
当期純損失(△)	△92,195	△32,161

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△92,736	△31,860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	934	8,568
繰延ヘッジ損益	△1,423	△709
為替換算調整勘定	△1,188	6,443
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,324	2,476
その他の包括利益合計	※1 △11,002	※1 16,778
包括利益	△103,738	△15,081
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△103,351	△15,757
少数株主に係る包括利益	△387	676

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	430,777	430,777
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	430,777	430,777
資本剰余金		
当期首残高	70,777	70,777
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	70,777	70,777
利益剰余金		
当期首残高	1,150,710	1,013,040
当期変動額		
剰余金の配当	△45,469	△41,678
当期純損失(△)	△92,195	△32,161
自己株式の処分	△4	△5
当期変動額合計	△137,669	△73,844
当期末残高	1,013,040	939,196
自己株式		
当期首残高	△434	△478
当期変動額		
自己株式の取得	△61	△47
自己株式の処分	16	11
当期変動額合計	△44	△36
当期末残高	△478	△514
株主資本合計		
当期首残高	1,651,830	1,514,116
当期変動額		
剰余金の配当	△45,469	△41,678
当期純損失(△)	△92,195	△32,161
自己株式の取得	△61	△47
自己株式の処分	11	6
当期変動額合計	△137,714	△73,880
当期末残高	1,514,116	1,440,235

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,447	11,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	828	8,250
当期変動額合計	828	8,250
当期末残高	11,276	19,526
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,406	△5,844
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,250	△2,974
当期変動額合計	△8,250	△2,974
当期末残高	△5,844	△8,818
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,554	△8,288
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,733	11,127
当期変動額合計	△3,733	11,127
当期末残高	△8,288	2,839
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,299	△2,856
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,155	16,403
当期変動額合計	△11,155	16,403
当期末残高	△2,856	13,546
少数株主持分		
当期首残高	38,252	37,087
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,164	234
当期変動額合計	△1,164	234
当期末残高	37,087	37,322
純資産合計		
当期首残高	1,698,382	1,548,347
当期変動額		
剰余金の配当	△45,469	△41,678
当期純損失（△）	△92,195	△32,161
自己株式の取得	△61	△47
自己株式の処分	11	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,320	16,638
当期変動額合計	△150,034	△57,242
当期末残高	1,548,347	1,491,105

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△84,487	△32,298
減価償却費	289,451	276,544
原子力発電施設解体費	738	1,791
核燃料減損額	1,180	—
固定資産除却損	10,113	9,052
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,973	△15,612
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	△10,802	△12,519
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	583	569
原子力発電所運転終了関連損失引当金の増減額(△は減少)	△5,561	△8,240
湯水準備引当金の増減額(△は減少)	8,338	△3,841
受取利息及び受取配当金	△6,424	△6,543
支払利息	36,055	40,837
受取和解金	△9,000	—
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	10,835	12,342
売上債権の増減額(△は増加)	△32,503	△18,307
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,827	△32,232
仕入債務の増減額(△は減少)	14,952	24,182
その他	13,238	31,886
小計	232,855	267,610
利息及び配当金の受取額	8,303	7,994
利息の支払額	△34,916	△40,145
和解金の受取額	9,000	—
法人税等の支払額	△38,396	△7,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	176,844	227,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△266,938	△329,166
投融資による支出	△8,607	△44,358
投融資の回収による収入	13,638	40,243
その他	14,835	2,677
投資活動によるキャッシュ・フロー	△247,073	△330,603

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	19,949
社債の償還による支出	△139,100	△183,000
長期借入れによる収入	825,600	514,162
長期借入金の返済による支出	△112,406	△56,799
短期借入れによる収入	379,187	363,207
短期借入金の返済による支出	△370,529	△362,928
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	154,000	—
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△266,000	—
自己株式の取得による支出	△61	△47
配当金の支払額	△45,369	△41,608
少数株主への配当金の支払額	△499	△494
その他	△2,814	△2,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	422,007	249,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	88	2,203
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	351,866	148,774
現金及び現金同等物の期首残高	121,295	473,162
現金及び現金同等物の期末残高	※1 473,162	※1 621,937

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 44社

すべての子会社を連結の範囲に含めている。

(異動の状況)

新規 4社

Chubu Electric Power Ichthys Pty Ltd., Chubu Electric Power Exploration Pty Ltd., Chubu Electric Power Gem B.V., 佐久おひさま発電有限責任事業組合は、出資により、連結の範囲に含めている。

除外 2社

株式会社エル・エヌ・ジー中部は、株式会社シーエナジーを存続会社とする吸収合併により、台湾統一能科股份有限公司は、清算終了により、連結の範囲から除外している。

(2) 主要な連結子会社名

(株)シーエナジー, (株)トーエネック, 中電興業(株), 中部精機(株), 中電配電サポート(株), 中電不動産(株), (株)中電オートリース, (株)中部プラントサービス, (株)シーテック, (株)テクノ中部, 知多エル・エヌ・ジー(株), (株)中電シーティアーアイ, (株)トーエネックサービス, Chubu Energy Trading Singapore Pte.Ltd.

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 38社

すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めている。

(異動の状況)

新規 3社

南遠州パイプライン株式会社, たはらソーラー合同会社, Gunkul Powergen Company Limitedは、出資により、持分法の適用範囲に含めている。

(2) 主要な持分法適用の関連会社名

バジャドリド発電会社, Goreway Power Station Holdings ULC, TC Generation, LLC, MT Falcon Holdings Company, S. A. P. I. de C. V., 愛知電機(株), 東海コンクリート工業(株), 新日本ヘリコプター(株), 中部テレコミュニケーション(株)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、Chubu Energy Trading Singapore Pte.Ltd.及びChubu Electric Power Company International B.V.他18社であり、いずれも12月31日を決算日としている。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、決算日が連結決算日と異なる会社のうちChubu Energy Trading Singapore Pte.Ltd.については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。その他の連結子会社については、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っている。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。

② デリバティブ

時価法によっている。

③ たな卸資産

たな卸資産のうち燃料は総平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3～15年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3～15年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度(一部の連結子会社は発生の日当連結会計年度)から費用処理することとしている。

③ 使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年9月30日経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額（124,568百万円）については、平成17年度から15年間にわたり均等額を営業費用として計上することとしている。電気事業会計規則附則第2条に定める金額については、平成20年度より変更され、変更後の差異金額残高（98,981百万円）については、平成20年度から12年間にわたり均等額を営業費用として計上することとしており、当連結会計年度末における未計上残高は、57,739百万円（前連結会計年度末は65,987百万円）である。

また、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に係る見積差異は、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、発生の翌連結会計年度から再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上することとしている。なお、当連結会計年度末において算定した未認識見積差異は、4,300百万円（前連結会計年度末は△2,965百万円）である。

④ 使用済燃料再処理等準備引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

⑤ 原子力発電所運転終了関連損失引当金

浜岡原子力発電所1、2号機の運転終了に伴い、今後発生する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における合理的な見積額を計上している。

⑥ 濁水準備引当金

濁水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定による引当限度額を計上している。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理及び振当処理によっている。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

通貨スワップや金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段とし、燃料調達や資金調達から発生する債務等をヘッジ対象としている。

③ ヘッジ方針

当社グループ業務の範囲内における、実需取引に基づくキャッシュ・フローを対象とし、市場変動等による損失回避またはコストの低減を図る目的で、デリバティブ取引を実施している。

④ ヘッジ有効性評価の方法

事前テストとして回帰分析または変動の累積による比率分析、事後テストとして変動の累積を比率分析する方法によっている。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生原因に応じ20年以内で均等償却を行っている。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としている。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法

有形固定資産のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年5月25日通商産業省令第30号）の定めに従い、原子力発電施設解体費の総見積額を原子力の発電実績に応じて費用計上する方法によっている。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

（未適用の会計基準等）

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正された。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正された。

2 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定である。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定である。

3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、連結財務諸表作成時において評価中である。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成24年4月1日以降に取得した減価償却資産について、改正後の法人税法に規定する償却方法により、減価償却を実施している。

これにより、当連結会計年度の減価償却実施額は8,203百万円減少し、営業損失、当期経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ同額減少している。

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
※1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)	166,820百万円	168,307百万円
※2 有形固定資産の減価償却累計額	9,375,731百万円	9,546,706百万円
※3 関連会社に対する株式及び出資金 (うち、共同支配企業に対する投資の金額)	75,580百万円 (25,670百万円)	80,916百万円 (24,802百万円)
※4 担保資産及び担保付債務		
(1) 親会社		
担保提供資産	親会社の全資産は、社債及び株式会社日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。	同左
上記に対応する債務		
社債 (連結貸借対照表計上額)	1,177,610百万円 (1,177,558百万円)	1,014,610百万円 (1,014,571百万円)
株式会社日本政策投資銀行借入金	309,665百万円	390,897百万円
金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	551,820百万円	551,820百万円
(2) 連結子会社		
担保提供資産		
その他の固定資産	891百万円	789百万円
上記に対応する債務		
長期借入金	661百万円	557百万円
(3) 一部の連結子会社の出資会社における金融機関からの借入金等に対して質権を設定している資産		
長期投資	5,460百万円	6,079百万円
その他の投資等	39,942百万円	42,613百万円
	なお、出資会社が債務不履行となった場合の連結子会社の負担は、上記のいずれの資産についても当該出資額等に限定されている。	同左

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
※5 たな卸資産の内訳		
商品及び製品	2,506百万円	3,161百万円
仕掛品	3,628百万円	4,436百万円
原材料及び貯蔵品	94,525百万円	125,295百万円
6 偶発債務		
(1) 社債及び借入金に対する保証債務		
日本原燃株式会社	124,551百万円	120,581百万円
従業員(住宅財形借入ほか)	95,520百万円	89,595百万円
日本原子力発電株式会社	—	38,095百万円
Phoenix Power Company SAOC	9,454百万円	10,805百万円
MT Falcon Holdings Company, S. A. P. I. de C. V.	9,435百万円	10,431百万円
Ichthys LNG Pty Ltd.	—	2,864百万円
Cordova Gas Resources Ltd.	1,701百万円	1,905百万円
バジャドリド発電会社	1,355百万円	1,549百万円
Gunkul Powergen Company Limited	—	1,123百万円
トランスバリュウ信託株式会社	—	835百万円
メサイード発電会社	655百万円	769百万円
ラスラファンC事業会社	—	741百万円
原燃輸送株式会社	24百万円	9百万円
ラスラファンC投資目的会社	2,111百万円	—
(2) 電力販売契約の履行などに対する保証債務		
Phoenix Power Company SAOC	3,396百万円	3,953百万円
MT Falcon Holdings Company, S. A. P. I. de C. V.	3,225百万円	3,354百万円
バジャドリド発電会社	831百万円	950百万円
Phoenix Operation and Maintenance Company LLC	374百万円	427百万円
Q Power Q. S. C.	124百万円	142百万円
(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
次の社債については、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。		
第399回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	36,200百万円	36,200百万円
第400回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	48,260百万円	48,260百万円
第405回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	44,600百万円	44,600百万円
第406回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	65,700百万円	65,700百万円
第407回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	57,400百万円	57,400百万円
第408回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	54,560百万円	54,560百万円
第409回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	49,500百万円	49,500百万円
第410回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	29,000百万円	29,000百万円
第411回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	42,800百万円	42,800百万円
第412回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	27,200百万円	27,200百万円
第413回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	32,800百万円	32,800百万円
第415回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	63,800百万円	63,800百万円

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業 費用のうち 販売費, 一般 管理費計 (百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業 費用のうち 販売費, 一般 管理費計 (百万円)
※1 営業費用の内訳						
	給料手当	145,136	63,221	給料手当	143,343	62,213
	退職給与金	19,413	19,413	退職給与金	2,992	2,992
	燃料費	1,040,939	—	燃料費	1,194,820	—
	修繕費	216,016	5,555	修繕費	220,003	4,896
	委託費	89,354	36,565	委託費	104,161	37,014
	減価償却費	271,622	12,969	減価償却費	260,297	12,456
	その他	514,888	70,496	その他	531,492	71,341
	小計	2,297,370	208,222	小計	2,457,112	190,915
	内部取引の 消去	△8,691	—	内部取引の 消去	△10,689	—
	合計	2,288,679		合計	2,446,422	
※2 営業費用に含まれる引 当金繰入額						
貸倒引当金		1,284百万円			813百万円	
退職給付引当金		21,642百万円			4,284百万円	
使用済燃料再処理 等引当金		14,032百万円			12,170百万円	
使用済燃料再処理 等準備引当金		583百万円			569百万円	
※3 営業費用に含まれる研 究開発費の総額		11,253百万円			10,588百万円	
		上記金額には、内部取引を考慮して いない。			上記金額には、内部取引を考慮して いない。	
※4 受取和解金		当社は、平成20年9月12日に、株式 会社日立製作所に対して、浜岡原子力 発電所5号機低圧タービン動翼の損傷 に伴う損害賠償請求訴訟を提起してい たが、東京地方裁判所からの和解条項 案を受諾し、平成23年10月6日に同社 との和解が成立した。 これにより、和解金9,000百万円を特 別利益に計上している。				
※5 原子力発電所運転終了 関連損失引当金戻入額		—			浜岡原子力発電所1, 2号機の運転 終了に伴い、今後発生する費用または 損失に備えるため、合理的な見積額を 原子力発電所運転終了関連損失引当金 に計上している。当連結会計年度は、 一部の原子燃料について処理契約の締 結に伴い、見積額との差額を特別利益 に計上している。	

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	714百万円	11,701百万円
組替調整額	△149百万円	185百万円
税効果調整前	564百万円	11,886百万円
税効果額	369百万円	△3,318百万円
その他有価証券評価差額金	934百万円	8,568百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△2,141百万円	2,267百万円
組替調整額	△172百万円	△3,276百万円
税効果調整前	△2,313百万円	△1,009百万円
税効果額	889百万円	299百万円
繰延ヘッジ損益	△1,423百万円	△709百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△1,188百万円	6,611百万円
組替調整額	—	△168百万円
為替換算調整勘定	△1,188百万円	6,443百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△9,468百万円	1,975百万円
組替調整額	△229百万円	261百万円
資産の取得原価調整額	374百万円	238百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,324百万円	2,476百万円
その他の包括利益合計	△11,002百万円	16,778百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	758,000,000	—	—	758,000,000
合 計	758,000,000	—	—	758,000,000
自己株式				
普通株式	257,799	41,802	7,923	291,678
合 計	257,799	41,802	7,923	291,678

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取請求による増加 41,802株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 7,923株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	22,734	30	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	22,734	30	平成23年9月30日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	22,733	利益剰余金	30	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	758,000,000	—	—	758,000,000
合 計	758,000,000	—	—	758,000,000
自己株式				
普通株式	291,678	42,328	5,768	328,238
合 計	291,678	42,328	5,768	328,238

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取請求による増加 42,328株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 5,768株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	22,733	30	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	18,944	25	平成24年9月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	18,943	利益剰余金	25	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	214,515百万円	117,229百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,187百万円	△6,126百万円
短期投資勘定	267,872百万円	515,042百万円
取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する短期投資勘定	△3,038百万円	△4,207百万円
現金及び現金同等物の期末残高	<u>473,162百万円</u>	<u>621,937百万円</u>

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(借手側)		
1 オペレーティング・リース取引		
未経過リース料		
1年内	82百万円	82百万円
1年超	<u>143百万円</u>	<u>61百万円</u>
合計	225百万円	143百万円
(貸手側)		
1 オペレーティング・リース取引		
未経過リース料		
1年内	262百万円	286百万円
1年超	<u>1,550百万円</u>	<u>1,693百万円</u>
合計	1,812百万円	1,979百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電気事業の運営上必要な設備資金を、社債発行や銀行借入等により調達し、短期的な運転資金は、主に短期社債により調達することを基本としている。また、資金運用については譲渡性預金等の安全性の高い金融資産に限定している。

デリバティブ取引については、当社グループ業務の範囲内で、リスク回避を目的として利用しており、投機目的のために利用することはない。また、燃料のトレーディングを行っている子会社においては、当社グループの燃料の安定調達を図る目的でデリバティブ取引を利用することとしている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券は、譲渡性預金、事業運営に関連あるもの及び地域の発展に寄与するものとして取得した国内企業の株式、新たな収益源の獲得等を目的として取得した海外企業の株式並びに一部の子会社が保有する債券等であり、株式及び債券等は市場価格の変動リスクに晒されている。

使用済燃料再処理等積立金は、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」（平成17年5月20日法律第48号）に基づき拠出した金銭である。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

当社グループの有利子負債残高の大半は、社債、長期借入金の長期資金であるものの、その大部分を固定金利で調達していることから、業績への影響は限定的と考えられる。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

デリバティブ取引については、燃料調達等に係る将来の為替相場及び燃料価格の変動による損失を回避するために、燃料調達債務等を対象とした為替予約取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引や、資金調達に伴い発生する金融負債に係る将来の為替相場及び金利変動による損失を回避するために、資金調達に伴い発生する金融負債を対象とした通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を実施している。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。また、燃料のトレーディングを行っている子会社においては、商品先物取引、商品先物取引及び商品スワップ取引を実施しており、一部のトレーディングポジションについては、燃料価格の変動リスクに晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

電気料金に係る売掛金については、電気供給約款等に基づき、顧客ごとに期日管理及び残高管理を行っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手として信用度の高い金融機関等を選定し、取引契約後も相手先の信用状況を把握する等の対策を講じている。なお、燃料のトレーディングを行っている子会社においては、取引相手先ごとの信用情報やデリバティブ取引の時価等の総額を定期的に把握することで管理している。

②市場リスクの管理

有価証券については、定期的到时価や発行体の財務・事業状況等を確認している。

デリバティブ取引については、取引の実施権限、管理・報告方法を定めた社内規程に基づき実施・管理している。取引管理部署は、取引実施部署から独立しており、取引実施毎に取引種別、契約額（想定元本）等を管理している。なお、燃料のトレーディングを行っている子会社に対しては、当社の経営会議が承認した取引実施枠の遵守状況について、当社が監視を行っている。また、同社においては、バリュアット・リスク（VaR）を用いるなど厳格な取引実施枠の管理を日次で行っており、より強固な市場リスク管理体制を整えている。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

資金繰計画の作成及び日々の入出金予定の確認等の方法により管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。また、時価及び評価損益は、評価時点の市場指標等により合理的に見積もられる評価額であり、実際に将来受払いされる金額ではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)			当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
資産						
(1)有価証券	326,405	323,842	△2,563	581,034	577,411	△3,623
(2)使用済燃料再処理等積立金	229,166	229,166	—	216,824	216,824	—
(3)現金及び預金	214,515	214,515	—	117,229	117,229	—
(4)受取手形及び売掛金	181,306	181,306	—	199,729	199,729	—
負債						
(5)社債(※1)	1,177,558	1,220,692	43,134	1,014,571	1,059,551	44,979
(6)長期借入金(※1)	1,441,489	1,458,983	17,494	1,898,552	1,942,421	43,869
(7)短期借入金	340,876	340,876	—	340,213	340,213	—
(8)支払手形及び買掛金	138,603	138,603	—	162,792	162,792	—
(9)デリバティブ取引(※2)	2,089	2,089	—	(58)	(58)	—

(※1) (5)社債及び(6)長期借入金には1年以内に返済予定のものを含めている。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 有価証券

株式は取引所の価格により、債券は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格によっている。譲渡性預金等、短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記参照。

(2) 使用済燃料再処理等積立金

「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年5月20日法律第48号)に基づき拠出した金銭であり、取戻しにあたっては、経済産業大臣が承認した使用済燃料再処理等積立金の取戻しに関する計画に従う必要がある。帳簿価額は、当連結会計年度末現在における当該計画の将来取戻し予定額の現価相当額に基づいていることから、時価は当該帳簿価額によっている。

(3) 現金及び預金、並びに(4)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、新規に同様の社債を発行した場合に想定される条件により算定している。なお、一部の社債は為替予約等の振当処理あるいは金利スワップの特例処理の対象とされており、当該デリバティブ取引と一体として処理された場合の条件により算定している。

(6) 長期借入金

新規に同様の借入を行った場合に想定される条件により算定している。なお、一部の借入は為替予約等の振当処理あるいは金利スワップの特例処理の対象とされており、当該デリバティブ取引と一体として処理された場合の条件により算定している。

(7) 短期借入金、並びに(8) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(9) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式等	180,513	190,740

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれる。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(1) 有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)				当連結会計年度 (平成25年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
有価証券								
満期保有目的の債券								
国債・地方債等	399	2,297	1,799	—	399	3,499	200	—
社債	600	899	3,599	—	199	2,299	1,699	—
その他	266	799	1,697	1,050	—	1,897	600	850
その他有価証券のうち 満期があるもの								
債券								
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	1,498	406	320	217	402	—	327	236
その他	39	281	181	594	41	278	290	549
その他	264,000	188	—	—	510,000	—	—	—
使用済燃料再処理等積立金※	24,258	—	—	—	23,375	—	—	—
現金及び預金	214,515	—	—	—	117,229	—	—	—
受取手形及び売掛金	181,191	115	—	—	199,587	142	—	—
合計	686,770	4,987	7,598	1,861	851,235	8,117	3,117	1,635

※使用済燃料再処理等積立金の1年超の償還予定は、契約上の要請などにより、非開示としている。

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	183,000	166,000	170,000	110,000	124,500	424,110
長期借入金	56,464	65,410	116,222	178,142	212,345	812,903
短期借入金	340,876	—	—	—	—	—
合計	580,341	231,410	286,222	288,142	336,845	1,237,013

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	166,000	170,000	110,000	124,500	123,800	320,310
長期借入金	66,393	117,012	204,400	264,103	178,823	1,067,818
短期借入金	340,213	—	—	—	—	—
合計	572,607	287,012	314,400	388,603	302,623	1,388,128

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

種類	前連結会計年度 (平成24年3月31日)			当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)						
国債・地方債等	4,497	4,712	215	4,098	4,294	195
社債	3,299	3,441	142	2,799	2,947	147
その他	2,093	2,217	123	2,497	2,646	149
小計	9,890	10,371	481	9,395	9,887	492
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	1,799	1,543	△255	1,399	1,331	△68
その他	1,719	1,520	△199	850	716	△133
小計	3,519	3,064	△454	2,249	2,048	△201
合計	13,409	13,436	26	11,645	11,936	291

2 その他有価証券

種類	前連結会計年度 (平成24年3月31日)			当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
株式	29,171	11,463	17,707	46,288	17,658	28,630
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	1,947	1,899	47	966	899	67
その他	74	64	9	220	192	27
その他	51	50	1	—	—	—
小計	31,244	13,477	17,766	47,475	18,750	28,725
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
株式	8,196	9,012	△816	2,605	2,838	△233
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	496	497	△1	—	—	—
その他	1,100	1,319	△219	1,027	1,075	△48
その他	265,006	265,031	△25	510,876	510,884	△7
小計	274,799	275,861	△1,062	514,509	514,798	△289
合計	306,043	289,339	16,704	561,984	533,549	28,435

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	2,959	1,302	0	189	117	—
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	26	0	3
その他	544	26	163	242	30	—
合計	3,504	1,328	164	457	148	3

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について92百万円（前連結会計年度は965百万円）の減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当なし。

(2) 金利関連

該当なし。

(3) 商品関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成24年3月31日)				当連結会計年度 (平成25年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物取引 買建	735	—	178	178	—	—	—	—
	売建	2,594	406	△170	△170	902	—	112	112
市場取引 以外の取引	商品スワップ取引 及び商品オプション取引 受取変動 ／支払固定	1,387	1,095	125	125	1,095	803	245	245
	商品スワップ取引 受取変動 ／支払固定	27,497	12,745	233	233	31,226	11,592	△4,998	△4,998
	商品スワップ取引 受取固定 ／支払変動	30,513	12,164	368	368	29,977	8,760	4,669	4,669
	商品先渡取引 買建	2,643	—	△83	△83	5,493	—	△316	△316
	売建	1,204	—	86	86	3,734	—	165	165
	合計	—	—	738	738	—	—	△121	△121

(注) 時価の算定方法

金融機関との取引は、取引先金融機関から提示された価格により、また、その他の取引は、取引対象物に関連した期末指標価格に必要な応じて利子率、満期日及びその他の変動要因を調整した価格によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度 (平成24年3月31日)			当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 買建	買掛金等 (予定取引)	23,861	—	△ 240	15,000	—	△ 50
	金利スワップ 取引 受取変動 ／支払固定 受取固定 ／支払変動	社債及び 長期借入金	302,000	302,000	△ 6,254	806,000	806,000	△ 8,617
			50,000	50,000	5,697	50,000	50,000	5,859
商品スワップ 取引 受取変動 ／支払固定	その他事業 営業費用	14,221	11,275	2,148	11,275	8,391	2,872	
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 取引	社債及び 長期借入金	20,745	20,485	(*)	20,485	20,225	(*)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 取引 受取変動 ／支払固定	社債及び 長期借入金	125,967	82,439	(*)	84,239	2,851	(*)
合計			—	—	1,350	—	—	63

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっている。

(*) 為替予約等の振当処理あるいは金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されているため、その時価は当該ヘッジ対象の時価に含めて評価している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けている。
また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
① 退職給付債務	△560,077	△587,726
② 年金資産	369,295	387,663
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△190,781	△200,062
④ 未認識数理計算上の差異	4,479	19,168
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△21,433	△10,894
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△207,735	△191,788
⑦ 前払年金費用	356	692
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△208,091	△192,481

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
① 勤務費用	15,710 (注) 1	15,562 (注) 1
② 利息費用	11,096	11,063
③ 期待運用収益	△5,546	△7,396
④ 数理計算上の差異の費用処理額	11,120	△4,743
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△10,758	△10,538
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	21,623 (注) 2	3,947 (注) 2
⑦ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	17,291	—
⑧ その他 (注) 3	2,730	2,702
計 (⑥+⑦+⑧)	41,645	6,650

(注) 1 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上している。

2 上記退職給付費用には、割増退職金等(前連結会計年度2,226百万円、当連結会計年度3,437百万円)が含まれていない。

3 「⑧ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法

(当社) 期間定額基準
 (連結子会社) 期間定額基準, ポイント基準

②割引率

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当社	2.0%	1.4%
連結子会社	1.8%, 2.0%	1.2~1.8%

③期待運用収益率

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当社	1.5%	2.0%
連結子会社	0.5~2.5%	0.5~2.5%

④過去勤務債務の額の処理年数

(当社) 3年
 (連結子会社) 5年, 15年
 (定額法による。)

⑤数理計算上の差異の処理年数

(当社) 3年
 (連結子会社) 3年, 5年, 15年
 (定額法(一部の連結子会社は定率法)により, 翌連結会計年度(一部の連結子会社は当連結会計年度)から費用処理することとしている。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	66,589百万円	60,862百万円
繰越欠損金	29,557百万円	51,225百万円
資産除去債務	42,181百万円	43,187百万円
減価償却費損金算入限度超過額	36,515百万円	35,170百万円
地役権償却額	18,094百万円	20,785百万円
未実現利益の消去	19,194百万円	18,767百万円
減損損失	18,411百万円	16,866百万円
賞与未払計上額	10,278百万円	9,488百万円
原子力発電所運転終了関連損失引当金	11,942百万円	9,430百万円
繰延資産償却損金算入限度超過額	9,343百万円	8,642百万円
その他	60,332百万円	59,425百万円
繰延税金資産小計	322,441百万円	333,853百万円
評価性引当額	△37,026百万円	△39,491百万円
繰延税金資産合計	285,415百万円	294,362百万円
繰延税金負債		
資産除去債務相当資産	△16,219百万円	△16,905百万円
その他有価証券評価差額金	△3,514百万円	△6,769百万円
連結子会社時価評価差額金	△4,423百万円	△4,326百万円
その他	△2,836百万円	△5,190百万円
繰延税金負債合計	△26,994百万円	△33,191百万円
繰延税金資産の純額	258,420百万円	261,170百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
固定資産－繰延税金資産	231,811百万円	235,899百万円
流動資産－繰延税金資産	26,609百万円	25,422百万円
固定負債－その他	－百万円	△151百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載していない。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

主として「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」(昭和32年6月10日法律第166号)に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について資産除去債務を計上している。

なお、有形固定資産のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年5月25日通商産業省令第30号)の定めに従い、原子力発電施設解体費の総見積額を原子力の発電実績に応じて費用計上する方法によっている。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

特定原子力発電施設の廃止措置については、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年5月25日通商産業省令第30号)に定める想定総発電電力量の基礎となる発電設備の運転期間を使用見込み期間とし、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

3 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	218,692	219,187
資産除去債務の履行による減少額	△3,362	△3,571
その他	3,857	5,722
期末残高	219,187	221,338

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、電気事業およびガスやオンサイトエネルギーなどを供給するエネルギー事業をコア領域として、国内事業で培ったノウハウを活かした海外エネルギー事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設、資機材供給のための製造など、さまざまな事業を展開している。

当社グループはエネルギーサービスを基礎としたセグメントから構成されており、電力を供給する「電気事業」、ガス・LNGの販売やオンサイトエネルギーサービス等を提供する「エネルギー事業」の2つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高は第三者間取引価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	電気事業	エネルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,246,901	54,991	2,301,892	147,390	2,449,283	—	2,449,283
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,650	73	1,723	325,364	327,088	△327,088	—
計	2,248,551	55,065	2,303,616	472,754	2,776,371	△327,088	2,449,283
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△48,819	△1,172	△49,992	13,504	△36,488	△1,178	△37,667
セグメント資産	5,189,822	44,698	5,234,520	674,946	5,909,467	△262,298	5,647,169
その他の項目							
減価償却費	271,922	1,371	273,293	20,300	293,594	△4,143	289,451
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	252,732	2,892	255,625	24,955	280,581	△6,374	274,206

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外エネルギー事業、その他の連結子会社等を含んでいる。

2 「調整額」は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△1,178百万円には、セグメント間取引消去△975百万円が含まれている。

(2) セグメント資産の調整額△262,298百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

(3) 減価償却費の調整額△4,143百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△6,374百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	電気事業	エネルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,427,728	61,852	2,489,580	159,414	2,648,994	—	2,648,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,112	103	2,216	331,852	334,068	△334,068	—
計	2,429,840	61,955	2,491,796	491,266	2,983,062	△334,068	2,648,994
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△27,271	△1,905	△29,176	15,696	△13,480	△1,003	△14,483
セグメント資産	5,390,176	50,380	5,440,557	710,381	6,150,938	△268,163	5,882,775
その他の項目							
減価償却費	260,398	1,794	262,193	18,532	280,725	△4,181	276,544
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	300,186	4,146	304,332	28,173	332,506	△5,330	327,175

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外エネルギー事業、その他の連結子会社等を含んでいる。

2 「調整額」は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△1,003百万円には、セグメント間取引消去△749百万円が含まれている。

(2) セグメント資産の調整額△268,163百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

(3) 減価償却費の調整額△4,181百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△5,330百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っている。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、平成24年4月1日以降に取得した減価償却資産について、改正後の法人税法に規定する償却方法により、減価償却を実施している。

この変更に伴い、当連結会計年度の電気事業のセグメント損失が8,056百万円減少し、エネルギー事業のセグメント損失が18百万円減少し、その他のセグメント利益が128百万円増加している。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	松尾憲治	—	—	当社監査役 明治安田生命保 険相互会社 取締役代表執行 役社長	なし	資金借入	明治安田生命保 険相互会社から の資金借入 (注)	55,000	長期借入金	188,778
							明治安田生命保 険相互会社への 利息支払 (注)	2,905	—	—

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	松尾憲治	—	—	当社監査役 明治安田生命保 険相互会社 取締役代表執行 役社長	なし	資金借入	明治安田生命保 険相互会社から の資金借入 (注)	50,000	長期借入金	233,290
							明治安田生命保 険相互会社への 利息支払 (注)	3,722	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

第三者(明治安田生命保険相互会社)の代表者として行った取引であり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,994.51円	1,918.75円
1株当たり当期純損失金額(△)	△121.67円	△42.45円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	1,548,347百万円	1,491,105百万円
純資産の部の合計額から 控除する金額	37,087百万円	37,322百万円
(うち少数株主持分)	37,087百万円	37,322百万円
普通株式に係る期末の純資産額	1,511,259百万円	1,453,782百万円
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	757,708千株	757,671千株

3 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失(△)	△92,195百万円	△32,161百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)	△92,195百万円	△32,161百万円
普通株式の期中平均株式数	757,725千株	757,690千株

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	
中部電力㈱	第399回社債	平成5.11.29	—	—	4.600	あり	平成25.11.27	
	第400回社債	6.4.28	—	—	4.800	あり	26.4.25	
	第405回社債	7.4.28	—	—	4.150	あり	27.4.24	
	第406回社債	7.6.26	—	—	3.750	あり	27.6.25	
	第407回社債	7.7.31	—	—	3.400	あり	27.7.24	
	第408回社債	7.12.22	—	—	3.700	あり	27.12.25	
	第409回社債	8.6.20	—	—	3.900	あり	28.6.24	
	第410回社債	9.2.28	—	—	3.250	あり	29.2.24	
	第411回社債	9.4.30	—	—	3.125	あり	29.4.25	
	第412回社債	9.6.25	—	—	3.500	あり	29.6.23	
	第413回社債	9.9.30	—	—	3.050	あり	29.9.25	
	第414回社債	9.11.28	37,600	37,600	2.700	あり	29.11.24	
	第415回社債	10.3.6	—	—	3.000	あり	30.3.23	
	第416回社債	10.3.25	46,200	46,200	2.900	あり	30.3.23	
	第418回社債	10.5.29	37,550	37,550	2.700	あり	30.5.25	
	第420回社債	10.7.31	9,260	9,260	3.000	あり	40.7.25	
	第424回社債	10.11.30	24,500	24,500	2.000	あり	30.11.22	
	第426回社債	11.1.29	29,000	29,000	2.750	あり	31.1.25	
	第431回社債	11.6.28	10,000	10,000	3.700	あり	31.6.25	
	(リバース・デュアル カレンシー社債)							
	第433回社債	11.11.19	10,000	10,000	4.000	あり	31.11.25	
	(リバース・デュアル カレンシー社債)							
	第445回社債	12.12.21	20,000	—	(注)3	あり	24.12.25	
	第449回社債	13.3.30	23,000	—	(注)3	あり	25.3.25	
	第450回社債	13.4.25	20,000	20,000 (20,000)	(注)3	あり	25.4.25	
	第451回社債	13.4.27	25,000	25,000 (25,000)	(注)3	あり	25.4.25	
	第453回社債	13.6.25	20,000	20,000 (20,000)	(注)3	あり	25.6.25	
	第456回社債	13.9.28	16,000	16,000 (16,000)	(注)3	あり	25.9.25	
	第458回社債	14.7.25	30,000	—	1.400	あり	24.6.25	
	第460回社債	14.11.25	30,000	—	1.140	あり	24.11.22	
	第461回社債	15.1.31	30,000	—	0.990	あり	25.1.25	
	第462回社債	15.3.25	30,000	—	0.900	あり	25.3.25	
	第463回社債	15.4.25	30,000	30,000 (30,000)	0.820	あり	25.4.25	
	第464回社債	15.5.9	30,000	30,000 (30,000)	0.730	あり	25.5.24	
	第466回社債	16.9.24	20,000	20,000	1.610	あり	26.9.25	
	第467回社債	16.12.17	20,000	20,000	1.540	あり	26.12.25	
	第468回社債	17.2.25	20,000	20,000	1.430	あり	27.2.25	

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
中部電力㈱	第469回社債	平成17. 4. 25	30,000	30,000	1.420	あり	平成27. 4. 24
	第470回社債	17. 5. 25	20,000	20,000	1.360	あり	27. 5. 25
	第471回社債	17. 6. 24	20,000	20,000	1.310	あり	27. 6. 25
	第472回社債	17. 9. 22	20,000	—	0.960	あり	24. 9. 25
	第473回社債	17. 12. 19	20,000	20,000	1.550	あり	27. 12. 25
	第474回社債	18. 3. 24	19,995	19,996	1.690	あり	28. 3. 25
	第475回社債	18. 5. 19	19,496	19,497	2.030	あり	28. 5. 25
	第476回社債	18. 6. 23	19,997	19,998	2.120	あり	30. 6. 25
	第477回社債	18. 8. 25	14,997	14,997	2.030	あり	28. 8. 25
	第478回社債	18. 9. 15	19,996	19,997	1.890	あり	28. 9. 23
	第479回社債	18. 11. 27	19,994	19,995	1.880	あり	28. 11. 25
	第480回社債	19. 1. 30	19,993	19,994	1.790	あり	29. 1. 25
	第481回社債	19. 5. 25	19,996	19,998	1.510	あり	26. 5. 23
	第482回社債	19. 6. 25	19,996	19,996	2.170	あり	31. 6. 25
	第483回社債	19. 8. 24	19,995	19,997	1.680	あり	26. 8. 25
	第484回社債	19. 9. 25	19,995	19,997	1.410	あり	26. 9. 25
	第485回社債	19. 11. 22	19,992	19,993	1.770	あり	29. 11. 24
	第486回社債	20. 8. 29	20,000	20,000	1.691	あり	30. 8. 24
	第487回社債	20. 11. 20	20,000	20,000 (20,000)	1.209	あり	25. 11. 25
	第488回社債	21. 2. 27	20,000	20,000	1.562	あり	31. 2. 25
	第489回社債	21. 5. 29	30,000	30,000	1.018	あり	26. 5. 23
	第490回社債	21. 7. 30	20,000	20,000	1.444	あり	31. 7. 25
	第491回社債	21. 9. 18	20,000	20,000	1.458	あり	31. 9. 25
	第492回社債	21. 10. 22	20,000	20,000	1.405	あり	31. 10. 25
	第493回社債	22. 2. 26	20,000	20,000	0.628	あり	27. 2. 25
	第494回社債	22. 4. 27	20,000	20,000	1.433	あり	32. 4. 24
	第495回社債	22. 6. 11	30,000	30,000	0.638	あり	28. 6. 24
	第496回社債	22. 7. 14	20,000	20,000	1.227	あり	32. 7. 24
	第497回社債	22. 10. 21	20,000	20,000	0.986	あり	32. 10. 23
	第498回社債	24. 9. 21	—	20,000	0.566	あり	29. 9. 25
第23回 ユーロ円建社債	15. 5. 7	5,000	5,000 (5,000)	0.760	あり	25. 5. 8	
	合計	—	1,177,558	1,014,571 (166,000)	—	—	—

(注) 1 次の回号の中部電力社債については金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任したので、償還したものとして処理している。したがって、連結貸借対照表には表示していない。

- 中部電力第399回社債(債務履行引受契約締結日：平成17年2月28日)
- 中部電力第400回社債(債務履行引受契約締結日：平成17年2月28日)
- 中部電力第405回社債(債務履行引受契約締結日：平成17年3月31日)
- 中部電力第406回社債(債務履行引受契約締結日：平成17年8月31日)
- 中部電力第407回社債(債務履行引受契約締結日：平成18年2月28日)
- 中部電力第408回社債(債務履行引受契約締結日：平成18年3月31日)
- 中部電力第409回社債(債務履行引受契約締結日：平成18年9月29日)
- 中部電力第410回社債(債務履行引受契約締結日：平成19年2月28日)
- 中部電力第415回社債(債務履行引受契約締結日：平成21年2月26日)
- 中部電力第411回社債(債務履行引受契約締結日：平成21年2月27日)
- 中部電力第413回社債(債務履行引受契約締結日：平成21年3月10日)
- 中部電力第412回社債(債務履行引受契約締結日：平成21年3月19日)

2 次の回号の中部電力社債は、リバース・デュアルカレンシー社債であり、利息はそれぞれ下記の通貨にて支払う。各社債の利率は、それぞれ下記の固定為替レートにより換算した各社債の額面金額相当額に対しての利率である。なお、各社債とも発行時に支払利息について、通貨スワップにより円貨額を確定している。

- 中部電力第431回社債(利払通貨：米ドル 利率：年3.700% 為替レート：1米ドル=121.32円)
- 中部電力第433回社債(利払通貨：米ドル 利率：年4.000% 為替レート：1米ドル=105.90円)

3 次の回号の中部電力社債は、CMS(コンスタント・マチュリティー・スワップ)変動利付社債であり、利率はそれぞれ以下のとおりである。

- 中部電力第445回社債(20年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.45%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)
- 中部電力第449回社債(10年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.60%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)
- 中部電力第450回社債(平成13年4月25日の翌日から平成13年10月25日まで年2.0%。平成13年10月25日の翌日以降10年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.43%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)
- 中部電力第451回社債(平成13年4月27日の翌日から平成14年4月25日まで年2.0%。平成14年4月25日の翌日以降20年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引いた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)
- 中部電力第453回社債(平成13年6月25日の翌日から平成18年6月25日まで年1.4%。平成18年6月25日の翌日以降10年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.40%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)
- 中部電力第456回社債(平成13年9月28日の翌日から平成16年9月25日まで年1.5%。平成16年9月25日の翌日以降10年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.50%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)

4 当期末残高の下段()内の数値は、1年以内の償還予定額を内書したものである。

5 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
166,000	170,000	110,000	124,500	123,800

6 当期末残高は、償却原価法に基づいて算定された価額を記載している。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,385,024	1,832,158	1.277	平成26年4月25日～ 平成45年3月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,986	4,847	—	平成26年4月17日～ 平成39年8月31日
1年以内に返済予定の長期借入金	56,464	66,393	1.394	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,924	2,566	—	—
短期借入金	340,876	340,213	0.365	—
その他有利子負債				
その他の固定負債	500	800	0.640	平成26年6月30日～ 平成28年5月31日
その他の流動負債	5,400	6,350	0.394	—
合計	1,797,176	2,253,329	—	—

(注) 1 平均利率の算定は期末時点の利率及び残高によっている。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載していない。

- 2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他有利子負債の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	117,012	204,400	264,103	178,823
リース債務	908	842	684	457
その他有利子負債	100	500	200	—
合計	118,020	205,743	264,987	179,280

【資産除去債務明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
特定原子力発電施設 (原子力発電施設解体引当金)	125,622	914	3,552	122,984
特定原子力発電施設 (その他)	93,088	5,609	914	97,783
その他	476	112	18	570

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(営業収益) (百万円)	629,511	1,336,102	1,960,151	2,648,994
税金等調整前四半期純利益金額又は 税金等調整前四半期(当期)純損失 金額(△) (百万円)	△9,401	9,861	8,542	△32,298
四半期(当期)純損失金額(△) (百万円)	△12,540	△738	△2,287	△32,161
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(△) (円)	△16.55	△0.97	△3.02	△42.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△16.55	15.58	△2.04	△39.43

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
固定資産	4,676,600	4,707,721
電気事業固定資産	※1, ※2, ※7 3,222,743	※1, ※2, ※7 3,377,465
水力発電設備	263,192	255,336
汽力発電設備	468,661	648,691
原子力発電設備	247,012	242,882
内燃力発電設備	100	89
新エネルギー等発電設備	8,112	7,086
送電設備	894,539	866,266
変電設備	397,580	416,941
配電設備	819,439	816,155
業務設備	123,270	123,165
貸付設備	835	850
附帯事業固定資産	※1, ※2, ※7 12,790	※1, ※2, ※7 12,217
事業外固定資産	※1, ※2 11,755	※1, ※2 7,737
固定資産仮勘定	※2 434,637	※2 301,862
建設仮勘定	434,211	301,517
除却仮勘定	426	344
核燃料	252,057	253,641
装荷核燃料	40,040	40,040
加工中等核燃料	212,017	213,601
投資その他の資産	742,615	754,796
長期投資	153,202	156,484
関係会社長期投資	153,720	168,555
使用済燃料再処理等積立金	229,166	216,824
長期前払費用	9,915	11,240
繰延税金資産	196,940	201,969
貸倒引当金（貸方）	△330	△277
流動資産	698,660	885,085
現金及び預金	164,979	63,452
売掛金	129,982	142,738
諸未収入金	15,425	13,848
短期投資	255,000	501,000
貯蔵品	91,083	121,727
前払費用	2,454	222
関係会社短期債権	4,394	4,573
繰延税金資産	20,443	18,804
雑流動資産	16,130	19,845
貸倒引当金（貸方）	△1,232	△1,127
合計	※3 5,375,261	※3 5,592,806

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	3,097,487	3,368,267
社債	※3 994,558	※3 848,571
長期借入金	※3, ※8 1,369,595	※3, ※8 1,815,939
長期未払債務	9,844	8,413
リース債務	1,029	271
関係会社長期債務	11,512	12,315
退職給付引当金	161,851	147,075
使用済燃料再処理等引当金	247,741	235,222
使用済燃料再処理等準備引当金	14,242	14,812
原子力発電所運転終了関連損失引当金	39,365	31,125
資産除去債務	218,711	220,768
雑固定負債	29,035	33,753
流動負債	918,508	939,082
1年以内に期限到来の固定負債	※3, ※4, ※8 239,706	※3, ※4, ※8 233,240
短期借入金	334,400	334,400
買掛金	84,406	102,588
未払金	40,044	41,347
未払費用	58,577	67,199
未払税金	※5 29,030	※5 24,669
預り金	3,837	3,836
関係会社短期債務	121,761	122,743
諸前受金	6,450	8,985
雑流動負債	294	71
特別法上の引当金	14,490	10,648
濁水準備引当金	14,490	10,648
負債合計	4,030,486	4,317,998
株主資本	1,332,892	1,255,862
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,689	70,689
資本準備金	70,689	70,689
利益剰余金	831,847	754,853
利益準備金	93,628	93,628
その他利益剰余金	738,219	661,225
海外投資等損失準備金	2,181	5,231
特定災害防止準備金	11	11
原価変動調整積立金	188,000	—
別途積立金	518,000	518,000
繰越利益剰余金	30,026	137,982
自己株式	△422	△458
評価・換算差額等	11,882	18,946
その他有価証券評価差額金	11,392	19,104
繰延ヘッジ損益	490	△158
純資産合計	1,344,775	1,274,808
合計	5,375,261	5,592,806

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	2,295,153	2,485,675
電気事業営業収益	2,248,551	2,429,840
電灯料	786,829	810,260
電力料	1,374,777	1,444,190
地帯間販売電力料	48,341	113,648
他社販売電力料	7,270	11,905
託送収益	9,429	8,807
事業者間精算収益	167	154
再エネ特措法交付金	—	18,356
電気事業雑収益	21,406	22,190
貸付設備収益	329	328
附帯事業営業収益	46,601	55,835
ガス供給事業営業収益	43,943	50,540
その他附帯事業営業収益	2,658	5,295
営業費用	※1 2,345,630	※1 2,514,582
電気事業営業費用	2,297,370	2,457,112
水力発電費	47,705	46,521
汽力発電費	1,267,706	1,427,508
原子力発電費	100,931	97,528
内燃力発電費	41	27
新エネルギー等発電費	1,235	1,404
地帯間購入電力料	38,504	24,392
他社購入電力料	169,950	182,927
送電費	114,904	109,920
変電費	72,970	76,023
配電費	200,314	205,984
販売費	68,804	70,092
貸付設備費	32	33
一般管理費	139,418	120,823
再エネ特措法納付金	—	17,195
電源開発促進税	48,596	48,049
事業税	26,821	29,116
電力費振替勘定(貸方)	△568	△438
附帯事業営業費用	48,259	57,470
ガス供給事業営業費用	45,925	53,155
その他附帯事業営業費用	2,334	4,315
営業損失(△)	△50,476	△28,906

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益	19,837	20,066
財務収益	9,722	9,569
受取配当金	※2 5,475	※2 5,122
受取利息	4,247	4,446
事業外収益	10,115	10,497
固定資産売却益	1,136	39
為替差益	—	5,747
雑収益	8,978	4,710
営業外費用	46,794	43,358
財務費用	36,033	40,903
支払利息	36,033	40,853
社債発行費	—	50
事業外費用	10,761	2,455
固定資産売却損	3,063	11
雑損失	7,697	2,443
当期経常収益合計	2,314,991	2,505,742
当期経常費用合計	2,392,424	2,557,940
当期経常損失(△)	△77,433	△52,197
減価準備金引当又は取崩し	8,338	△3,841
減価準備金引当	8,338	—
減価準備引当金取崩し(貸方)	—	△3,841
特別利益	9,000	7,402
受取和解金	※3 9,000	—
原子力発電所運転終了関連損失引当金戻入額	—	※4 7,402
特別損失	17,291	—
確定拠出年金移行時差異	17,291	—
税引前当期純損失(△)	△94,063	△40,954
法人税、住民税及び事業税	—	336
法人税等調整額	574	△5,980
法人税等合計	574	△5,643
当期純損失(△)	△94,638	△35,311

【電気事業営業費用明細表(その1)】

前事業年度 (平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネル ギー等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	788	—	788
給料手当	7,555	13,652	8,341	—	107	—	—	8,950	11,295	32,010	34,217	—	29,004	—	145,136
給料手当振替額 (貸方)	△119	△203	△251	—	△12	—	—	△291	△385	△839	△22	—	△313	—	△2,439
建設費への 振替額(貸方)	△101	△157	△43	—	△12	—	—	△285	△377	△838	△12	—	△114	—	△1,944
その他への 振替額(貸方)	△18	△46	△207	—	—	—	—	△6	△8	△0	△9	—	△198	—	△495
退職給与金※1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	19,413	—	19,413
厚生費	1,318	2,325	1,487	—	16	—	—	1,401	1,846	5,236	5,620	—	6,478	—	25,730
法定厚生費	1,028	1,828	1,121	—	14	—	—	1,232	1,537	4,423	4,719	—	3,906	—	19,813
一般厚生費	289	497	366	—	1	—	—	168	308	812	900	—	2,571	—	5,917
委託検針費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,397	—	—	—	6,397
委託集金費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	1
雑給	41	157	130	—	—	—	—	62	89	430	4,598	—	857	—	6,368
燃料費	—	1,039,741	1,198	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,040,939
石炭費	—	120,844	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	120,844
燃料油費	—	94,338	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	94,338
核燃料減損額	—	—	1,180	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,180
ガス費	—	822,887	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	822,887
助燃費及び 蒸気料	—	1,050	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,050
運炭費及び 運搬費	—	620	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	620
濃縮関連費	—	—	17	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17
使用済燃料 再処理等費※2	—	—	14,507	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14,507
使用済燃料 再処理等発電費	—	—	6,259	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,259
使用済燃料 再処理等既発電費	—	—	8,248	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,248
使用済燃料 再処理等準備費※3	—	—	583	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	583
使用済燃料 再処理等発電 準備費	—	—	583	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	583
廃棄物処理費	—	13,777	1,569	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15,347
特定放射性廃棄物 処分費	—	—	3,258	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,258
消耗品費	62	3,758	613	0	2	—	—	75	117	471	1,426	—	905	—	7,431
修繕費	8,741	82,079	14,825	26	68	—	—	9,905	10,959	83,854	—	—	5,555	—	216,016
水利使用料	2,945	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,945
補償費	685	845	3	—	—	—	—	2,184	2	181	12	—	10	—	3,925
賃借料	208	789	376	—	2	—	—	2,483	497	10,361	—	—	6,201	—	20,920
託送料	—	—	—	—	—	—	—	7,546	1,214	0	—	—	—	—	8,762
事業者間精算費	—	—	—	—	—	—	—	969	—	—	—	—	—	—	969

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネルギー 等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
委託費	3,249	20,799	9,918	1	37	—	—	5,111	1,428	12,240	8,509	1	28,056	—	89,354
損害保険料	—	663	106	—	—	—	—	—	—	—	—	—	149	—	919
原子力損害賠償 支援機構負担金	—	—	6,210	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,210
原子力損害賠償 支援機構 一般負担金	—	—	6,210	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,210
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,559	—	3,875	—	5,435
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,251	—	2,251
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,484	—	8,484
諸費	387	2,037	944	0	50	—	—	577	1,238	738	4,253	—	11,492	—	21,720
電気料貸倒損※4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,206	—	—	—	1,206
諸税	3,861	8,268	4,339	—	21	—	—	9,890	5,432	11,815	1,024	31	2,500	—	47,187
固定資産税	3,859	7,910	4,334	—	17	—	—	9,840	5,193	11,799	—	26	1,694	—	44,676
雑税	2	357	5	—	3	—	—	50	239	15	1,024	5	806	—	2,510
減価償却費	16,571	75,929	30,394	12	942	—	—	62,949	33,805	38,046	—	—	12,969	—	271,622
普通償却費	16,571	61,071	30,394	12	942	—	—	62,949	33,805	37,592	—	—	12,969	—	256,310
特別償却費	—	9,036	—	—	—	—	—	—	—	454	—	—	—	—	9,490
試運転償却費	—	5,820	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,820
固定資産除却費	1,622	3,108	1,566	0	—	—	—	2,949	5,428	5,765	—	—	1,829	—	22,271
除却損	834	1,910	894	0	—	—	—	970	3,208	637	—	—	1,220	—	9,676
除却費用	787	1,198	672	0	—	—	—	1,979	2,219	5,127	—	—	609	—	12,595
原子力発電施設 解体費	—	—	804	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	804
共有設備費等 分担額	589	—	—	—	—	—	—	136	—	—	—	—	—	—	725
共有設備費等 分担額(貸方)	△18	—	—	—	—	—	—	△0	—	—	—	—	—	—	△18
地帯間購入 電源費	—	—	—	—	—	37,339	—	—	—	—	—	—	—	—	37,339
地帯間購入 送電費	—	—	—	—	—	1,138	—	—	—	—	—	—	—	—	1,138
融通使用済燃料 再処理等準備費	—	—	—	—	—	27	—	—	—	—	—	—	—	—	27
他社購入電源費	—	—	—	—	—	—	169,617	—	—	—	—	—	—	—	169,617
新エネルギー 等電源費	—	—	—	—	—	—	27,070	—	—	—	—	—	—	—	27,070
その他の 電源費	—	—	—	—	—	—	142,546	—	—	—	—	—	—	—	142,546
他社購入送電費	—	—	—	—	—	—	212	—	—	—	—	—	—	—	212
卸使用済燃料 再処理等準備費	—	—	—	—	—	—	121	—	—	—	—	—	—	—	121
建設分担関連費 振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△473	—	△473
附帯事業営業 費用分担関連費 振替額(貸方)	—	△24	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△618	—	△643
電源開発促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	48,596	48,596
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	26,821	26,821
電力費振替勘定 (貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△568	△568
合計	47,705	1,267,706	100,931	41	1,235	38,504	169,950	114,904	72,970	200,314	68,804	32	139,418	74,849	2,297,370

- (注) ※1 退職給与金には、社員に対する退職給付引当金繰入額14,888百万円が含まれている。
 ※2 使用済燃料再処理等費には、使用済燃料再処理等引当金繰入額14,032百万円が含まれている。
 ※3 使用済燃料再処理等準備費は、使用済燃料再処理等準備引当金繰入額583百万円である。
 ※4 電気料貸倒損には、貸倒引当金繰入額1,188百万円が含まれている。

【電気事業営業費用明細表(その2)】

当事業年度 (平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネル ギー等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	801	—	801
給料手当	7,321	13,801	8,399	—	70	—	—	8,780	10,977	31,777	33,373	—	28,840	—	143,343
給料手当振替額 (貸方)	△114	△380	△204	—	△4	—	—	△276	△361	△855	△23	—	△168	—	△2,389
建設費への 振替額(貸方)	△97	△329	△14	—	△4	—	—	△272	△358	△855	△14	—	△113	—	△2,059
その他への 振替額(貸方)	△16	△51	△189	—	—	—	—	△3	△2	△0	△9	—	△55	—	△329
退職給与金※1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,992	—	2,992
厚生費	1,302	2,363	1,504	—	11	—	—	1,403	1,820	5,301	5,498	—	6,218	—	25,424
法定厚生費	1,009	1,869	1,148	—	10	—	—	1,230	1,515	4,440	4,641	—	3,900	—	19,765
一般厚生費	292	494	355	—	1	—	—	172	305	861	857	—	2,317	—	5,658
委託検針費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,239	—	—	—	6,239
委託集金費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	1
雑給	43	186	123	—	—	—	—	55	84	416	4,449	—	739	—	6,100
燃料費	—	1,194,820	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,194,820
石炭費	—	114,905	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	114,905
燃料油費	—	75,464	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	75,464
ガス費	—	1,002,638	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,002,638
助燃費及び 蒸気料	—	1,180	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,180
運炭費及び 運搬費	—	630	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	630
使用済燃料 再処理等費※2	—	—	12,751	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,751
使用済燃料 再処理等発電費	—	—	4,502	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,502
使用済燃料 再処理等既発電費	—	—	8,248	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,248
使用済燃料 再処理等準備費※3	—	—	569	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	569
使用済燃料 再処理等発電 準備費	—	—	569	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	569
廃棄物処理費	—	13,489	2,336	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15,825
特定放射性廃棄物 処分費	—	—	2,516	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,516
消耗品費	67	4,120	668	0	0	—	—	63	103	489	1,351	—	949	—	7,813
修繕費	9,422	85,842	15,165	12	88	—	—	9,890	11,365	83,318	—	—	4,896	—	220,003
水利使用料	2,940	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,940
補償費	635	880	0	—	—	—	—	1,052	51	143	16	—	16	—	2,796
賃借料	211	800	320	—	2	—	—	2,483	485	10,283	—	—	5,757	—	20,345
託送料	—	—	—	—	—	—	—	6,104	1,214	0	—	—	—	—	7,319
事業者間精算費	—	—	—	—	—	—	—	914	—	—	—	—	—	—	914

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネルギー 等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
委託費	2,968	21,274	14,241	1	41	—	—	4,545	3,687	20,385	11,818	1	25,196	—	104,161
損害保険料	—	690	651	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20	—	1,362
原子力損害賠償 支援機構負担金	—	—	7,245	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,245
原子力損害賠償 支援機構 一般負担金	—	—	7,245	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,245
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,008	—	2,926	—	3,934
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,582	—	1,582
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,938	—	7,938
諸費	420	2,604	965	0	5	—	—	226	1,204	884	4,359	—	16,710	—	27,383
電気料貸倒損※4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	889	—	—	—	889
諸税	3,728	7,635	3,929	—	159	—	—	9,784	5,423	11,776	1,109	32	2,590	—	46,169
固定資産税	3,726	7,334	3,921	—	152	—	—	9,739	5,181	11,761	—	26	1,707	—	43,551
雑税	2	300	7	—	7	—	—	44	242	14	1,109	5	883	—	2,617
減価償却費	15,685	76,068	23,310	12	1,027	—	—	61,766	33,596	36,374	—	—	12,456	—	260,297
普通償却費	15,685	60,493	23,310	12	1,027	—	—	61,766	33,596	36,374	—	—	12,456	—	244,722
特別償却費	—	5,109	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,109
試運転償却費	—	10,465	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,465
固定資産除却費	1,299	3,341	1,240	1	0	—	—	2,986	6,369	5,686	—	—	1,555	—	22,480
除却損	729	1,944	523	1	0	—	—	808	3,385	645	—	—	841	—	8,879
除却費用	570	1,396	716	0	0	—	—	2,177	2,983	5,040	—	—	714	—	13,600
原子力発電施設 解体費	—	—	1,791	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,791
共有設備費等 分担額	592	—	—	—	—	—	—	140	—	—	—	—	—	—	733
共有設備費等 分担額(貸方)	△3	—	—	—	—	—	—	△0	—	—	—	—	—	—	△3
地帯間購入 電源費	—	—	—	—	—	24,264	—	—	—	—	—	—	—	—	24,264
地帯間購入 送電費	—	—	—	—	—	100	—	—	—	—	—	—	—	—	100
融通使用済燃料 再処理等準備費	—	—	—	—	—	28	—	—	—	—	—	—	—	—	28
他社購入電源費	—	—	—	—	—	—	182,628	—	—	—	—	—	—	—	182,628
新エネルギー 等電源費	—	—	—	—	—	—	40,748	—	—	—	—	—	—	—	40,748
その他の 電源費	—	—	—	—	—	—	141,879	—	—	—	—	—	—	—	141,879
他社購入送電費	—	—	—	—	—	—	212	—	—	—	—	—	—	—	212
卸使用済燃料 再処理等準備費	—	—	—	—	—	—	86	—	—	—	—	—	—	—	86
建設分担関連費 振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△613	—	△613
附帯事業営業 費用分担関連費 振替額(貸方)	—	△30	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△584	—	△615
再エネ特措法 納付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17,195	17,195
電源開発促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	48,049	48,049
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	29,116	29,116
電力費振替勘定 (貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△438	△438
合計	46,521	1,427,508	97,528	27	1,404	24,392	182,927	109,920	76,023	205,984	70,092	33	120,823	93,923	2,457,112

(注) ※1 退職給与金には、社員に対する退職給付引当金繰入額△2,520百万円が含まれている。

※2 使用済燃料再処理等費には、使用済燃料再処理等引当金繰入額12,170百万円が含まれている。

※3 使用済燃料再処理等準備費は、使用済燃料再処理等準備引当金繰入額569百万円である。

※4 電気料貸倒損には、貸倒引当金繰入額775百万円が含まれている。

【附帯事業営業費用明細表(その1)】

前事業年度 (平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

区分	売上原価 (百万円)	販売費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	合計 (百万円)
給料手当	72	232	270	575
委託費	670	608	182	1,461
減価償却費	1,005	523	9	1,539
事業税	—	—	349	349
その他	43,628	402	303	44,334
合計	45,376	1,766	1,115	48,259

【附帯事業営業費用明細表(その2)】

当事業年度 (平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

区分	売上原価 (百万円)	販売費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	合計 (百万円)
給料手当	506	189	682	1,378
委託費	866	600	256	1,723
減価償却費	1,104	501	12	1,618
事業税	—	—	380	380
その他	51,555	429	384	52,369
合計	54,032	1,721	1,715	57,470

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	430,777	430,777
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	430,777	430,777
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	70,689	70,689
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	70,689	70,689
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	93,628	93,628
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	93,628	93,628
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
当期首残高	1,441	2,181
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	570	3,050
実効税率変更に伴う準備金の増加	168	—
当期変動額合計	739	3,050
当期末残高	2,181	5,231
特定災害防止準備金		
当期首残高	10	11
当期変動額		
実効税率変更に伴う準備金の増加	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	11	11
原価変動調整積立金		
当期首残高	188,000	188,000
当期変動額		
原価変動調整積立金の取崩	—	△188,000
当期変動額合計	—	△188,000
当期末残高	188,000	—
別途積立金		
当期首残高	518,000	518,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	518,000	518,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	170,879	30,026
当期変動額		
剰余金の配当	△45,469	△41,678
原価変動調整積立金の取崩	—	188,000
当期純損失(△)	△94,638	△35,311
海外投資等損失準備金の積立	△570	△3,050
実効税率変更に伴う準備金の増加	△169	—
自己株式の処分	△4	△5
当期変動額合計	△140,852	107,955
当期末残高	30,026	137,982
利益剰余金合計		
当期首残高	971,959	831,847
当期変動額		
剰余金の配当	△45,469	△41,678
原価変動調整積立金の取崩	—	—
当期純損失(△)	△94,638	△35,311
海外投資等損失準備金の積立	—	—
実効税率変更に伴う準備金の増加	—	—
自己株式の処分	△4	△5
当期変動額合計	△140,112	△76,994
当期末残高	831,847	754,853
自己株式		
当期首残高	△377	△422
当期変動額		
自己株式の取得	△61	△47
自己株式の処分	16	11
当期変動額合計	△44	△36
当期末残高	△422	△458
株主資本合計		
当期首残高	1,473,049	1,332,892
当期変動額		
剰余金の配当	△45,469	△41,678
当期純損失(△)	△94,638	△35,311
自己株式の取得	△61	△47
自己株式の処分	11	6
当期変動額合計	△140,156	△77,030
当期末残高	1,332,892	1,255,862

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,737	11,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	654	7,712
当期変動額合計	654	7,712
当期末残高	11,392	19,104
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,887	490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,397	△648
当期変動額合計	△1,397	△648
当期末残高	490	△158
評価・換算差額等合計		
当期首残高	12,625	11,882
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△742	7,063
当期変動額合計	△742	7,063
当期末残高	11,882	18,946
純資産合計		
当期首残高	1,485,674	1,344,775
当期変動額		
剰余金の配当	△45,469	△41,678
当期純損失（△）	△94,638	△35,311
自己株式の取得	△61	△47
自己株式の処分	11	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△742	7,063
当期変動額合計	△140,898	△69,966
当期末残高	1,344,775	1,274,808

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法によっている。

その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっている。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品のうち燃料は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっている。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

(3) 使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(平成17年9月30日経済産業省令第92号)附則第2条に定める金額(124,568百万円)については、平成17年度から15年間にわたり均等額を営業費用として計上することとしている。電気事業会計規則附則第2条に定める金額については、平成20年度より変更され、変更後の差異金額残高(98,981百万円)については、平成20年度から12年間にわたり均等額を営業費用として計上することとしており、当事業年度末における未計上残高は、57,739百万円(前事業年度末は65,987百万円)である。

また、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に係る見積差異は、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、発生の翌事業年度から再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上することとしている。なお、当事業年度末において算定した未認識見積差異は、4,300百万円(前事業年度末は△2,965百万円)である。

(4) 使用済燃料再処理等準備引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

(5) 原子力発電所運転終了関連損失引当金

浜岡原子力発電所1,2号機の運転終了に伴い、今後発生する費用または損失に備えるため、当事業年度末における合理的な見積額を計上している。

(6) 渇水準備引当金

渇水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定による引当限度額を計上している。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理及び振当処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

通貨スワップや金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段とし、燃料調達や資金調達から発生する債務等をヘッジ対象としている。

(3) ヘッジ方針

当社業務の範囲内における、実需取引に基づくキャッシュ・フローを対象とし、市場変動等による損失回避またはコストの低減を図る目的で、デリバティブ取引を実施している。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

事前テストとして回帰分析または変動の累積による比率分析、事後テストとして変動の累積を比率分析する方法によっている。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法

有形固定資産のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年5月25日通商産業省令第30号）の定めに従い、原子力発電施設解体費の総見積額を原子力の発電実績に応じて費用計上する方法によっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成24年4月1日以降に取得した減価償却資産について、改正後の法人税法に規定する償却方法により、減価償却を実施している。

これにより、当事業年度の減価償却実施額は8,075百万円減少し、営業損失、当期経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ同額減少している。

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
※1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)		
電気事業固定資産	153,887百万円	154,905百万円
水力発電設備	16,134百万円	16,174百万円
汽力発電設備	2,043百万円	2,014百万円
原子力発電設備	65百万円	111百万円
新エネルギー等発電設備	3,375百万円	3,375百万円
送電設備	83,976百万円	84,065百万円
変電設備	15,934百万円	15,976百万円
配電設備	22,845百万円	23,701百万円
業務設備	9,490百万円	9,466百万円
貸付設備	20百万円	20百万円
附帯事業固定資産	363百万円	358百万円
事業外固定資産	2,086百万円	2,147百万円
※2 有形固定資産の減価償却累計額	9,148,346百万円	9,320,215百万円
※3 当社の全資産は社債及び株式会社日本政策投資銀行からの借入金的一般担保に供している。		
社債 (貸借対照表計上額)	1,177,610百万円 (1,177,558百万円)	1,014,610百万円 (1,014,571百万円)
株式会社日本政策投資銀行借入金	309,665百万円	390,897百万円
金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	551,820百万円	551,820百万円
※4 1年以内に期限到来の固定負債		
社債	183,000百万円	166,000百万円
長期借入金	49,037百万円	59,656百万円
長期未払債務	1,215百万円	1,479百万円
リース債務	1,075百万円	899百万円
雑固定負債	5,379百万円	5,205百万円
※5 未払税金		
電源開発促進税	8,723百万円	8,275百万円
事業税	14,270百万円	15,885百万円
消費税等	5,626百万円	—
事業所税	247百万円	248百万円
その他	163百万円	260百万円

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
6 偶発債務		
(1) 社債及び借入金に対する保証債務		
日本原燃株式会社	124,551百万円	120,581百万円
従業員(住宅財形借入ほか)	95,520百万円	89,595百万円
日本原子力発電株式会社	—	38,095百万円
Phoenix Power Company SAOC	9,454百万円	10,805百万円
MT Falcon Holdings Company, S. A. P. I. de C. V.	9,435百万円	10,431百万円
Ichthys LNG Pty Ltd.	—	2,864百万円
Cordova Gas Resources Ltd.	1,701百万円	1,905百万円
バジャドリド発電会社	1,355百万円	1,549百万円
メサイード発電会社	655百万円	769百万円
ラスラファンC事業会社	—	741百万円
原燃輸送株式会社	24百万円	9百万円
ラスラファンC投資目的会社	2,111百万円	—
(2) 電力販売契約の履行などに対する保証債務		
Phoenix Power Company SAOC	3,396百万円	3,953百万円
MT Falcon Holdings Company, S. A. P. I. de C. V.	3,225百万円	3,354百万円
バジャドリド発電会社	831百万円	950百万円
Phoenix Operation and Maintenance Company LLC	374百万円	427百万円
Q Power Q. S. C.	124百万円	142百万円
(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
次の社債については、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。		
第399回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	36,200百万円	36,200百万円
第400回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	48,260百万円	48,260百万円
第405回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	44,600百万円	44,600百万円
第406回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	65,700百万円	65,700百万円
第407回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	57,400百万円	57,400百万円
第408回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	54,560百万円	54,560百万円
第409回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	49,500百万円	49,500百万円
第410回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	29,000百万円	29,000百万円
第411回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	42,800百万円	42,800百万円
第412回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	27,200百万円	27,200百万円
第413回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	32,800百万円	32,800百万円
第415回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	63,800百万円	63,800百万円
※7 損益計算書に記載されている附帯事業に係る固定資産の金額		
ガス供給事業		
専用固定資産	2,116百万円	2,482百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	2,305百万円	5,156百万円
合計額	4,421百万円	7,639百万円
※8 株式会社日本政策投資銀行借入金	309,665百万円	390,897百万円

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
※1 営業費用に含まれる 研究開発費の総額	10,698百万円	9,945百万円
※2 関係会社に係る 受取配当金	3,818百万円	3,474百万円
※3 受取和解金	<p>当社は、平成20年9月12日に、株式会社日立製作所に対して、浜岡原子力発電所5号機低圧タービン動翼の損傷に伴う損害賠償請求訴訟を提起していたが、東京地方裁判所からの和解条項案を受諾し、平成23年10月6日に同社との和解が成立した。</p> <p>これにより、和解金9,000百万円を特別利益に計上している。</p>	<p>—————</p>
※4 原子力発電所運転終了 関連損失引当金戻入額	<p>—————</p>	<p>浜岡原子力発電所1,2号機の運転終了に伴い、今後発生する費用または損失に備えるため、合理的な見積額を原子力発電所運転終了関連損失引当金に計上している。当事業年度は、一部の原子燃料について処理契約の締結に伴い、見積額との差額を特別利益に計上している。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	175,294	41,802	7,923	209,173
合 計	175,294	41,802	7,923	209,173

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取請求による増加 41,802株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 7,923株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	209,173	42,328	5,768	245,733
合 計	209,173	42,328	5,768	245,733

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取請求による増加 42,328株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 5,768株

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

種類	前事業年度 (平成24年3月31日)			当事業年度 (平成25年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	16,260	23,198	6,937	16,260	21,506	5,245
関連会社株式	518	4,362	3,843	518	3,489	2,971
合計	16,779	27,560	10,781	16,779	24,996	8,217

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	118,913	133,992
関連会社株式	11,956	12,156

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	28,728百万円	49,303百万円
退職給付引当金	50,076百万円	44,650百万円
資産除去債務	42,065百万円	43,055百万円
減価償却費損金算入限度超過額	35,592百万円	34,386百万円
地役権償却額	18,094百万円	20,785百万円
減損損失	16,518百万円	14,691百万円
原子力発電所運転終了関連損失引当金	11,942百万円	9,430百万円
繰延資産償却損金算入限度超過額	8,204百万円	7,549百万円
その他	60,974百万円	59,636百万円
繰延税金資産小計	272,197百万円	283,488百万円
評価性引当額	△34,402百万円	△36,849百万円
繰延税金資産合計	237,794百万円	246,638百万円
繰延税金負債		
資産除去債務相当資産	△16,173百万円	△16,870百万円
その他有価証券評価差額金	△2,540百万円	△5,400百万円
その他	△1,697百万円	△3,593百万円
繰延税金負債合計	△20,410百万円	△25,864百万円
繰延税金資産の純額	217,383百万円	220,774百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載していない。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」(昭和32年6月10日法律第166号)に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について資産除去債務を計上している。

なお、有形固定資産のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年5月25日通商産業省令第30号)の定めに従い、原子力発電施設解体費の総見積額を原子力の発電実績に応じて費用計上する方法によっている。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年5月25日通商産業省令第30号)に定める想定総発電電力量の基礎となる発電設備の運転期間を使用見込み期間とし、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

3 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	218,601	218,711
資産除去債務の履行による減少額	△3,350	△3,552
その他	3,459	5,609
期末残高	218,711	220,768

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,774.60円	1,682.35円
1株当たり当期純損失金額(△)	△124.88円	△46.60円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	1,344,775百万円	1,274,808百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	1,344,775百万円	1,274,808百万円
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	757,790千株	757,754千株

3 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失(△)	△94,638百万円	△35,311百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)	△94,638百万円	△35,311百万円
普通株式の期中平均株式数	757,807千株	757,773千株

④ 【附属明細表】

固定資産期中増減明細表(1)

平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで

科目	期首残高(百万円)				期中増減額(百万円)						期末残高(百万円)				期末残高のうち土地の帳簿原価(再掲) (百万円)
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	帳簿原価増加額	工事費負担金等増加額	減価償却累計額増加額	帳簿原価減少額	工事費負担金等減少額	減価償却累計額減少額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	
電気事業固定資産	12,637,371	153,887	9,260,741	3,222,743	450,006	2,153	272,548	101,110 (12)	1,134	79,393	12,986,267	154,905	9,453,895	3,377,465	379,391
水力発電設備	982,131	16,134	702,804	263,192	8,740	73	15,771	6,372	34	5,585	984,500	16,174	712,989	255,336	9,869
汽力発電設備	3,376,216	2,043	2,905,511	468,661	269,341	—	87,103	20,250	29	18,012	3,625,307	2,014	2,974,602	648,691	128,518
原子力発電設備	1,455,043	65	1,207,965	247,012	20,147	45	23,315	4,634 (12)	0	3,718	1,470,556	111	1,227,562	242,882	12,103
内燃力発電設備	468	—	368	100	2	—	12	3	—	2	466	—	377	89	—
新エネルギー等発電設備	13,001	3,375	1,514	8,112	2	—	1,027	0	—	0	13,004	3,375	2,541	7,086	940
送電設備	2,823,650	83,976	1,845,135	894,539	35,944	1,015	61,784	7,061	926	4,718	2,852,533	84,065	1,902,201	866,266	93,535
変電設備	1,514,208	15,934	1,100,694	397,580	57,177	98	33,616	21,974	56	17,816	1,549,411	15,976	1,116,493	416,941	90,488
配電設備	2,039,760	22,845	1,197,475	819,439	35,368	909	36,652	8,146	53	7,002	2,066,981	23,701	1,227,124	816,155	1,048
業務設備	432,034	9,490	299,272	123,270	23,265	10	13,264	32,666	34	22,535	422,633	9,466	290,001	123,165	42,014
貸付設備	855	20	—	835	16	0	—	0	—	—	871	20	—	850	871
附帯事業固定資産	23,975	363	10,821	12,790	846	0	1,224	712 (28)	4	512	24,109	358	11,533	12,217	5,475
事業外固定資産	20,483	2,086	6,642	11,755	1,608	71	805	4,777 (283)	10	17	17,315	2,147	7,430	7,737	7,368
固定資産仮勘定	449,495	—	14,857	434,637	357,994	—	15,574	501,397 (55)	—	26,203	306,091	—	4,229	301,862	—
建設仮勘定	449,069	—	14,857	434,211	348,471	—	15,574	491,794 (55)	—	26,203	305,746	—	4,229	301,517	—
除却仮勘定	426	—	—	426	9,522	—	—	9,603	—	—	344	—	—	344	—

- (注) 1 工事費負担金等増加額には、収用等による圧縮記帳額305百万円が含まれている。
 2 「期末残高」の「帳簿原価」欄には、資産除去債務相当資産の帳簿価額55,676百万円が含まれている。
 3 「期中増減額」の「帳簿原価減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

固定資産期中増減明細表(2)

平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで

科目	期首残高 (百万円)	期中増減額 (百万円)		期末残高 (百万円)	摘要
		増加額	減少額		
核燃料	252,057	10,956	9,372	253,641	
装荷核燃料	40,040	—	—	40,040	
加工中等核燃料	212,017	10,956	9,372	213,601	
長期前払費用	9,915	6,254	4,928	11,240	

固定資産期中増減明細表(無形固定資産再掲)

平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで

無形固定資産の種類	取得価額(百万円)			減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
	期首残高	期中増加額	期中減少額			
電話加入権	207	0	—	—	208	
地上権	2,283	19	1	—	2,301	
地役権	151,423	631	248 (4)	68,290	83,516 (83,495)	(注)1, (注)2
借地権	803	—	1	—	801	
ダム使用权	7,251	—	—	4,903	2,348	
水利権	7,244	—	84	6,190	969	
電気ガス供給施設利用権	62	40	40	22	40	
上水道施設利用権	386	14	92	258	50	
共同溝負担金	91,214	246	—	76,539	14,921	
電気通信施設利用権	292	5	—	55	242	
温泉利用権	9	—	—	6	3	
電圧変更補償費	16	—	5	8	2	
商標権	29	—	—	9	20	
排出クレジット	—	8,757	8,757	—	—	
下流増負担金	588	—	—	588	—	
特許権	0	—	—	0	—	
リース資産	3	—	—	1	2	
合計	261,819	9,716	9,233 (4)	156,873	105,429	

(注)1 「取得価額」の「期中減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2 「期末残高」欄の()内は内書きで、償却対象となる地役権の金額である。

減価償却費等明細表

平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで

区分		期末 取得価額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	償却 累計額 (百万円)	期末 帳簿価額 (百万円)	償却 累計率(%)	
電気事業 固定資産	有形固定 資産	建物	839,520	15,853	655,924	183,596	78.1
		水力発電設備	36,309	596	28,600	7,708	78.8
		汽力発電設備	261,273	4,551	215,804	45,469	82.6
		原子力発電設備	181,915	3,178	154,061	27,854	84.7
		内燃力発電設備	123	2	89	33	72.9
		新エネルギー等発電設備	67	6	11	56	16.5
		送電設備	4,185	90	2,932	1,252	70.1
		変電設備	158,232	3,200	113,083	45,149	71.5
		配電設備	3,254	181	1,313	1,941	40.4
		業務設備	194,159	4,045	140,028	54,131	72.1
		構築物	4,862,080	94,239	3,284,622	1,577,457	67.6
		水力発電設備	501,360	7,069	331,127	170,232	66.0
		汽力発電設備	398,990	7,544	271,027	127,963	67.9
		原子力発電設備	87,007	1,950	54,410	32,596	62.5
		送電設備	2,266,144	45,482	1,624,832	641,311	71.7
		配電設備	1,608,110	32,183	1,002,851	605,259	62.4
		業務設備	466	7	373	93	80.0
		機械装置	6,364,388	119,838	5,288,537	1,075,850	83.1
		水力発電設備	397,732	7,240	334,562	63,169	84.1
		汽力発電設備	2,824,366	50,984	2,478,949	345,417	87.8
		原子力発電設備	1,111,215	16,277	1,005,196	106,018	90.5
		内燃力発電設備	342	9	286	55	83.7
		新エネルギー等発電設備	8,328	1,006	2,489	5,839	29.9
		送電設備	168,522	4,425	130,123	38,398	77.2
		変電設備	1,278,592	29,993	995,486	283,105	77.9
		配電設備	419,454	3,074	214,384	205,069	51.1
		業務設備	155,834	6,827	127,057	28,777	81.5
		備品	69,844	2,763	59,701	10,142	85.5
		水力発電設備	7,280	337	6,825	455	93.7
		汽力発電設備	9,914	389	8,798	1,115	88.7
		原子力発電設備	15,577	770	9,481	6,096	60.9
		内燃力発電設備	1	0	1	0	100.0
		新エネルギー等発電設備	3	0	2	1	72.4
		送電設備	1,634	26	1,594	39	97.6
		変電設備	8,070	301	7,465	605	92.5
		配電設備	5,581	156	5,241	340	93.9
		業務設備	21,780	780	20,292	1,487	93.2
		リース資産	14,840	2,638	8,298	6,541	55.9
		水力発電設備	65	10	17	47	27.4
		汽力発電設備	71	12	20	50	28.8
		原子力発電設備	6,964	1,132	4,412	2,551	63.4
		送電設備	39	7	11	27	30.2
		変電設備	377	74	213	164	56.5
		配電設備	2,948	610	1,460	1,488	49.5
		業務設備	4,374	791	2,162	2,211	49.4
		計	12,150,674	235,333	9,297,086	2,853,588	76.5

区分		期末 取得価額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	償却 累計額 (百万円)	期末 帳簿価額 (百万円)	償却 累計率(%)	
電気事業 固定資産	無形固定 資産	地役権	151,722	8,616	68,226	83,495	45.0
		ダム使用権	7,251	137	4,903	2,348	67.6
		水利権	7,159	356	6,190	969	86.5
		電気ガス供給施設利用権	62	3	22	40	35.7
		上水道施設利用権	308	18	258	49	83.8
		共同溝負担金	91,460	3,318	76,539	14,921	83.7
		電気通信施設利用権	298	14	55	242	18.6
		温泉利用権	9	0	6	3	63.7
		電圧変更補償費	10	0	8	2	80.7
		商標権	29	2	9	20	31.0
		下流増負担金	588	—	588	—	100.0
		特許権	0	—	0	—	100.0
		リース資産	3	0	1	2	30.7
		計	258,906	12,470	156,809	102,096	60.6
合計	12,409,580	247,804	9,453,895	2,955,685	76.2		
附帯事業固定資産	18,438	1,208	11,533	6,904	62.6		
事業外固定資産	7,931	12	7,430	501	93.7		

(注) 1 固定資産の減価償却の基準 方法 有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっている
耐用年数 主として法人税法に定める耐用年数

2 当期償却額には建設仮勘定中に事業の用に供した資産の減価償却費12,977百万円は含まれていない。

長期投資及び短期投資明細表

平成25年3月31日現在

		銘柄	株式数(株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要
		長期投資	株式	(その他有価証券)		
日本原燃(株)	6,026,038			60,260	60,260	
日本原子力発電(株)	1,814,498			18,144	18,144	
KDD I (株)	1,900,900			8,819	14,712	
Energy Asia Holdings Ltd.	7,056			9,167	8,031	
Mizuho Capital Investment (JPY) 5 Limited	50			5,000	5,000	
東邦ガス(株)	7,000,000			1,458	4,291	
(株)三井住友 フィナンシャルグループ	985,758			3,010	3,721	
(株)みずほフィナンシャル グループ(優先株)	5,000,000			5,000	3,517	
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	5,615,640			3,900	3,133	
東海旅客鉄道(株)	308,800			1,517	3,063	
その他151銘柄	29,060,990			22,703	21,051	
計	57,719,730			138,981	144,927	
長期投資	諸有価証券			種類及び銘柄	取得価額又は出資総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(その他有価証券)				
		出資証券	1,807	1,807		
		投資ファンド	130	27		
計	1,938	1,835				
長期投資	その他の長期投資	種類	金額 (百万円)		摘要	
		出資金	772			
		長期貸付金	233			
		社内貸付金	64			
		雑口	8,651			
計	9,721					
合計	156,484					
短期投資	諸有価証券	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要	
		(その他有価証券)				
		譲渡性預金	501,000	501,000		
		計	501,000	501,000		
合計	501,000					

- (注) 1 KDD I 株式会社は、平成24年10月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施している。
- 2 東海旅客鉄道株式会社は、平成24年10月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施している。

引当金明細表

平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで

区分	期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額(百万円)		期末残高 (百万円)	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金 (固定資産)	330	105	144	13	277	「期中減少額」の「その他」は、洗替計算による差額の取崩しである。
貸倒引当金 (流動資産)	1,232	709	814	—	1,127	
退職給付引当金	161,851	△2,251	12,525		147,075	
使用済燃料再処理等 引当金	247,741	12,170	24,689	—	235,222	
使用済燃料再処理等 準備引当金	14,242	569	—	—	14,812	
原子力発電所運転 終了関連損失引当金	39,365	—	838	7,402	31,125	「期中減少額」の「その他」は、見積額の見直しによる差額の取崩しである。
渴水準備引当金	14,490	—	3,841	—	10,648	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部(平成25年3月31日現在)

科目	金額 (百万円)	内容説明		
建設仮勘定	301,517	電気事業固定資産建設工事口	281,681百万円	
		水力発電設備	77,730百万円	送電設備 26,528百万円
		火力発電設備	102,733百万円	変電設備 14,530百万円
		原子力発電設備	50,802百万円	配電設備 3,473百万円
		新エネルギー等発電設備	3,672百万円	業務設備 2,209百万円
		附帯事業固定資産建設工事口	13,337百万円	
		電気事業固定資産建設準備口	6,498百万円	
現金及び預金	63,452	現金	112百万円	小払資金 28百万円
		預金	63,308百万円	特定資金 2百万円
		普通預金	52,350百万円	
		定期預金	6,000百万円	
		外貨普通預金	4,782百万円	
		その他	176百万円	
売掛金	142,738	電灯料	30,826百万円	
		電力料	87,997百万円	(主な相手先)トヨタ自動車株式会社 1,964百万円 東海旅客鉄道株式会社 1,724百万円 大同特殊鋼株式会社 1,469百万円
		地帯間販売電力料	6,040百万円	(主な相手先)関西電力株式会社 5,306百万円
		再エネ特措法交付金	9,488百万円	(主な相手先)一般社団法人低炭素投資促進機構 9,488百万円
		附帯事業営業収益	6,697百万円	(主な相手先)KHネオケム株式会社 1,942百万円
		その他	1,688百万円	
		(注)電力料の主な相手先は、大口電力のみを対象としている。 滞留状況 電灯料・電力料については、毎月検針後20日以内にほとんど回収され、地帯間販売電力料については発生の翌月回収されている。		
貯蔵品	121,727	石炭	10,292百万円	ガス 53,588百万円
		燃料油	46,812百万円	その他 11,033百万円

② 負債の部(平成25年3月31日現在)

科目	金額 (百万円)	内容説明																												
社債	848,571	「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表」を参照																												
長期借入金	1,815,939	期末平均利率 1.278% 返済期限 平成26年4月25日～平成44年7月30日																												
短期借入金	334,400	期末平均利率 0.360%																												
買掛金	102,588	<table border="0"> <tr> <td>燃料代</td> <td>63,643百万円</td> <td>(主な相手先)QATAL LIQUEFIED GAS COMPANY LTD.</td> <td>32,148百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>BP Singapore PTE Limited</td> <td>6,094百万円</td> </tr> <tr> <td>物品代</td> <td>16,351百万円</td> <td>(主な相手先)株式会社東芝</td> <td>1,550百万円</td> </tr> <tr> <td>地帯間購入電力料</td> <td>2,330百万円</td> <td>(主な相手先)関西電力株式会社</td> <td>1,302百万円</td> </tr> <tr> <td>他社購入電力料</td> <td>19,488百万円</td> <td>(主な相手先)日本原子力発電株式会社</td> <td>8,193百万円</td> </tr> <tr> <td>託送料</td> <td>680百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>92百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	燃料代	63,643百万円	(主な相手先)QATAL LIQUEFIED GAS COMPANY LTD.	32,148百万円			BP Singapore PTE Limited	6,094百万円	物品代	16,351百万円	(主な相手先)株式会社東芝	1,550百万円	地帯間購入電力料	2,330百万円	(主な相手先)関西電力株式会社	1,302百万円	他社購入電力料	19,488百万円	(主な相手先)日本原子力発電株式会社	8,193百万円	託送料	680百万円			その他	92百万円		
燃料代	63,643百万円	(主な相手先)QATAL LIQUEFIED GAS COMPANY LTD.	32,148百万円																											
		BP Singapore PTE Limited	6,094百万円																											
物品代	16,351百万円	(主な相手先)株式会社東芝	1,550百万円																											
地帯間購入電力料	2,330百万円	(主な相手先)関西電力株式会社	1,302百万円																											
他社購入電力料	19,488百万円	(主な相手先)日本原子力発電株式会社	8,193百万円																											
託送料	680百万円																													
その他	92百万円																													

(3) 【その他】

該当事項なし

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日, 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・買増し	(注) 1, 2
取扱場所	名古屋市中区錦三丁目21番24号 三菱UFJ信託銀行株式会社 名古屋証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができないときは、中日新聞及び日本経済新聞に掲載して行う。当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.chuden.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

- 2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日 法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取り・買増しを含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっている。ただし、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行が直接取り扱う。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | | |
|---|----------------|--------|---------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第88期) | 自
至 | 平成23年4月1日
平成24年3月31日 | 平成24年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第88期) | 自
至 | 平成23年4月1日
平成24年3月31日 | 平成24年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第89期第1四半期) | 自
至 | 平成24年4月1日
平成24年6月30日 | 平成24年8月9日
関東財務局長に提出 |
| | (第89期第2四半期) | 自
至 | 平成24年7月1日
平成24年9月30日 | 平成24年11月8日
関東財務局長に提出 |
| | (第89期第3四半期) | 自
至 | 平成24年10月1日
平成24年12月31日 | 平成25年2月7日
関東財務局長に提出 |
| (4) 発行登録書及びその添付書類 | | | | 平成24年9月24日
関東財務局長に提出 |
| (5) 発行登録追補書類及びその添付書類 | | | | 平成25年6月7日
東海財務局長に提出 |
| (6) 訂正発行登録書 | | | | 平成24年11月8日
平成25年2月7日
平成25年4月26日
関東財務局長に提出 |
| (7) 臨時報告書 | | | | 平成24年6月28日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。 | | | | |
| (8) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書 | | | | 平成25年4月26日
関東財務局長に提出 |
| 事業年度（第88期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書である。 | | | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月 26 日

中部電力株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	横 井 康
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴 田 光 明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鬼 頭 潤 子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸 田 好 彦

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部電力株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部電力株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成24年4月1日以降に取得した減価償却資産について、改正後の法人税法に規定する償却方法により、減価償却を実施している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中部電力株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、中部電力株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月 26 日

中部電力株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	横 井 康
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴 田 光 明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鬼 頭 潤 子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸 田 好 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部電力株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部電力株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成24年4月1日以降に取得した減価償却資産について、改正後の法人税法に規定する償却方法により、減価償却を実施している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

確 認 書

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【会社名】 中部電力株式会社

【英訳名】 Chubu Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水野明久

【最高財務責任者の役職氏名】 _____

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東新町1番地

【縦覧に供する場所】 中部電力株式会社 静岡支店
(静岡市葵区本通二丁目4番地の1)

中部電力株式会社 三重支店
(津市丸之内2番21号)

中部電力株式会社 岐阜支店
(岐阜市美江寺町二丁目5番地)

中部電力株式会社 長野支店
(長野市柳町18番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長水野明久は、当社の第89期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

第89期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

内部統制報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の4第1項に基づく内部統制報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成25年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 監査報告書は、有価証券報告書の末尾に綴じ込んでおります。

中部電力株式会社

目 次

	頁
第89期 内部統制報告書	
【表紙】	1
1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】	2
2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】	2
3 【評価結果に関する事項】	3
4 【付記事項】	3
5 【特記事項】	3

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【会社名】 中部電力株式会社

【英訳名】 Chubu Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水野明久

【最高財務責任者の役職氏名】 _____

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東新町1番地

【縦覧に供する場所】 中部電力株式会社 静岡支店
(静岡市葵区本通二丁目4番地の1)

中部電力株式会社 三重支店
(津市丸之内2番21号)

中部電力株式会社 岐阜支店
(岐阜市美江寺町二丁目5番地)

中部電力株式会社 長野支店
(長野市柳町18番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長水野明久は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用の責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社42社及び持分法適用関連会社38社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当連結会計年度の連結売上高においてその3分の2を超えている当社の電気事業を「重要な事業拠点」とした。当社の電気事業においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として電気事業営業収益、売掛金、たな卸資産、電気事業固定資産、固定資産仮勘定、核燃料等に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。